

飯綱町都市計画基礎調査報告書



令和2年 3月

長野県 飯綱町

【はじめに】

1. 都市計画基礎調査の目的

都市計画基礎調査は、都市計画法第 6 条第 1 項の規定により都市計画区域において、都市計画に関連する事項の現況及び将来の見通しを調査し、都市化の動態を定量的に把握することを目的としたものであり、基礎調査の結果を分析・評価し、土地利用、都市施設等に関する計画に際して最も基礎となる調査として、概ね 5 年毎に実施する調査である。

都市計画法第 6 条

都道府県は、都市計画区域について、おおむね五年ごとに、都市計画に関する基礎調査として、国土交通省令で定めるところにより、人口規模、産業分類別の就業人口の規模、市街地の面積、土地利用、交通量その他国土交通省令で定める事項に関する現況及び将来の見通しについての調査を行うものとする。

(都市計画区域についての基礎調査の項目)

都市計画法第 6 条第 1 項 の国土交通省令で定める事項は、次の各号に掲げるものとする。

- (1) 地価の分布の状況
- (2) 事業所数、従業者数、製造業出荷額及び商業販売額
- (3) 職業分類別就業人口の規模
- (4) 世帯数及び住宅戸数、住宅の規模その他の住宅事情
- (5) 建築物の用途、構造、建築面積及び延べ面積
- (6) 都市施設の位置、利用状況及び整備の状況
- (7) 国有地及び公有地の位置、区域、面積及び利用状況
- (8) 土地の自然的環境
- (9) 宅地開発の状況及び建築の動態
- (10) 公害及び災害の発生状況
- (11) 都市計画事業の執行状況
- (12) レクリエーション施設の位置及び利用の状況
- (13) 地域の特性に応じて都市計画策定上必要と認められる事項

2. 地勢

本町は、長野県の北部に位置し、北は信濃町、東は中野市に、西、南は長野市に接している。飯縄山から斑尾山までの穏やかな丘陵地であり、中央部には、鳥居川が流れる。標高は 450m から 1,900m と標高差があり、居住地域は概ね標高 500m から 1,000m に散在する。

本町は、平成 17 年 10 月 1 日に旧牟礼村と旧三水村が合併し誕生した。本町の総面積は、75.0 km²である。

3. 都市計画の沿革

平成 17 年 10 月 1 日に旧牟礼村と旧三水村の 2 村が合併し「飯綱町」となり、これに伴い、飯綱町内には牟礼地区（旧牟礼村の一部）の都市計画区域と都市計画区域外である三水地区（旧三水村）が存在し、地域によって土地利用規制に差異が生じてきた。

このため、新たな行政区域として整合性・統一性のある制度を活用し、一体の都市として整備、開発及び保全を図るため、平成 28 年 1 月 18 日 飯綱都市計画区域が決定された。



4. 調査結果の注意事項

◆本調査における用途地域指定区域の表記について

飯綱都市計画区域は、平成 28 年 1 月 18 日に指定を受けたが、その以前から現在に至るまで用途地域は未指定である。そこで、昭和 56 年に実施した用途地域指定検討調査による「用途地域指定検討区域」を基に、新たに「用途地域指定検討区域」を定め、それを「用途地域指定区域」として調査を実施した。また、三水地区については、平成 27 年国勢調査の調査区の 3 地区（普光寺-1：普光寺団地、普光寺-2：国道 18 号線牟礼駅入口交差点付近、赤塩-1：扇平団地）を基本に住宅の部分を抽出し、これを用地地域指定区域として調査を実施した。※

なお、本報告書において、市街化区域・市街化調整区域に区分して行うものでは、市街化区域を用途地域指定区域に、市街化調整区域を用途地域指定外区域に読み替えることとする。

◆本調査における数値の取り扱いについて

数値の単位未満は、四捨五入を原則としているため、総数と内容が必ずしも一致しないことがある。

※ 用途地域指定検討区域を用途地域指定区域として調査を行った項目は、下記のとおり

CO101-1 人口総数及び増加数・CO102D I D・CO302 土地利用現況・CO305 農地転用状況

CO307 新築動向・CO401-2 建物構造別現況・CO401-3 地区別建ぺい率現況・CO401-4 地区別容積率現況

CO401-5 地区別、用途別の建物延べ床面積現況・CO401-6 建物年齢別現況

【目次】

はじめに

1. 人口

C0101	人口規模	1
C0102	D I D	5
C0103	将来人口	6
C0104	人口増減	7
C0105	通勤・通学移動	9

2. 産業

C0201	産業・職業分類別就業者数	13
C0202	事業所数・従業者数・売上金額	21

3. 土地利用

C0302	土地利用現況	28
C0304	宅地開発状況	30
C0305	農地転用状況	32
C0307	新築動向	33
C0308	条例・協定	35

4. 建物

C0401	建物利用現況	36
C0402	大規模小売店舗等の立地状況	40

5. 都市施設

C0501	都市施設の位置・内容等	41
-------	-------------	----

6. 交通

C0601	主要な幹線の断面交通量・混雑度・旅行速度	42
C0603	鉄道、路面電車等の状況	43
C0604	バスの状況	43

7. 地価

C0701	地価の状況	44
-------	-------	----

8. 自然環境

C0802	気象状況	45
C0803	緑の状況	47

9. 公害及び災害

C0901	災害の発生状況	48
C0902	防災拠点・避難場所	48

都市計画の現況と課題	49
------------	----

1. 人口

CO101 人口規模

1)人口総数及び増加数

本町の人口は、平成7年からの21年間では2,229人、16.8%の減少となっており、平成7年をピークに減少に転じている。5年毎の増減率は、△1.7%、△4.3%、△5.1%、△6.8%となっている。

平成27年における区域別の人口構成をみると、都市計画区域の人口は6,569人（全人口の59.4%）で、用途地域指定区域の人口は3,600人（全人口の32.5%）、用途地域指定外区域の人口は2,969人（全人口の26.8%）である。これを平成22年と比較すると、都市計画区域では5.1%減少、用途地域指定区域では4.7%減少、用途地域指定外区域では5.6%減少となっている。

表 1-1-1 人口総数及び増加数

区 域	平成7年	7年～12年の増減		平成12年	12年～17年の増減		平成17年	17年～22年の増減		平成22年	22年～27年の増減		平成27年
	人口 (人)	人口 (人)	率 (%)	人口 (人)	人口 (人)	率 (%)	人口 (人)	人口 (人)	率 (%)	人口 (人)	人口 (人)	率 (%)	人口 (人)
行政区域	13,292	△230	△1.7	13,062	△558	△4.3	12,504	△639	△5.1	11,865	△802	△6.8	11,063
都市計画区域	7,526	10	0.1	7,536	△315	△4.2	7,221	△301	△4.2	6,920	△351	△5.1	6,569
用途地域指定区域	3,836	157	4.1	3,993	△153	△3.8	3,840	△64	△1.7	3,776	△176	△4.7	3,600
うちDID区域	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
用途地域指定区域計	3,836	157	4.1	3,993	△153	△3.8	3,840	△64	△1.7	3,776	△176	△4.7	3,600
うちDID区域	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
用途地域指定外区域	3,690	△147	△4.0	3,543	△162	△4.6	3,381	△237	△7.0	3,144	△175	△5.6	2,969
うちDID区域	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
都市計画区域外	5,766	△240	△4.2	5,526	△243	△4.4	5,283	△338	△6.4	4,945	△451	△9.1	4,494

資料:「国勢調査」

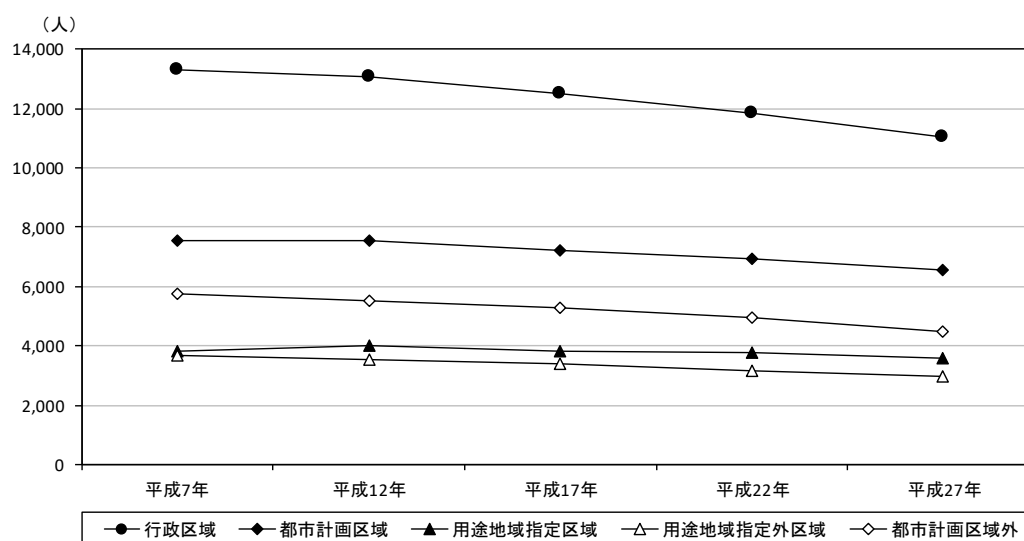


図 1-1-1 人口総数及び増加数

2) 年齢・性別人口

平成 27 年の年齢別人口の構成比は、年少人口が 10.5%（都市計画区域 10.6%）、生産年齢人口が 53.5%（53.5%）、老年人口が 35.9%（35.9%）となっている。

平成 7 年から平成 27 年にかけての年少人口、生産年齢人口の推移は減少傾向である。平成 27 年の年少人口は 1,162 人（696 人）であり、生産年齢人口は 5,922 人（3,516 人）で平成 7 年と比較するとそれぞれ 47.3%（45.1%）、28.5%（26.2%）の減少となっている。一方、老年人口は年々増加傾向である。老年人口は平成 7 年の 2,800 人（1,494 人）に対して平成 27 年では 3,975 人（2,355 人）であり、21 年間で 42.0%（57.6%）の増加となっている。

表 1-1-2 年齢・性別人口(行政区域)

(単位:人)

年齢	平成 7 年			平成 12 年			平成 17 年			平成 22 年			平成 27 年		
	総数	男	女	総数	男	女	総数	男	女	総数	男	女	総数	男	女
0～4	560	298	262	489	246	243	386	190	196	364	182	182	303	158	142
5～9	742	411	331	651	344	307	522	271	251	450	210	240	407	202	205
10～14	904	457	447	790	442	348	665	346	319	532	276	256	452	209	243
年少人口	2,206	1,166	1,040	1,930	1,032	898	1,573	807	766	1,346	668	678	1,162	569	593
15～19	856	423	433	800	398	402	672	367	305	572	295	277	463	238	225
20～24	676	354	322	634	316	318	500	264	236	414	213	201	333	178	155
25～29	652	304	348	593	318	275	615	306	309	483	252	231	390	211	179
30～34	642	324	318	633	284	349	570	309	261	535	276	259	429	236	193
35～39	783	385	398	683	345	338	633	284	349	620	317	303	542	281	261
40～44	1,025	529	496	841	418	423	712	361	351	622	292	330	628	325	303
45～49	1,106	587	519	1,028	525	503	832	418	414	712	354	358	636	307	329
50～54	807	417	390	1,114	588	526	1,032	519	513	800	401	399	706	351	355
55～59	829	401	428	812	405	407	1,109	577	532	1,023	517	506	784	383	401
60～64	910	450	460	833	396	437	839	422	417	1,134	588	546	1,011	509	502
生産年齢人口	8,286	4,174	4,112	7,971	3,993	3,978	7,514	3,827	3,687	6,915	3,505	3,410	5,922	3,019	2,903
65～69	876	398	478	875	433	442	827	393	434	825	406	419	1,106	575	531
70～74	730	305	425	840	370	470	832	402	430	795	375	420	786	378	408
75～79	523	201	322	648	260	388	762	316	446	755	348	407	718	326	392
80～84	426	151	275	424	149	275	546	198	348	631	244	387	617	268	349
85～89	175	57	118	267	73	194	288	96	192	389	131	258	478	152	329
90～	70	8	62	107	29	78	162	39	123	209	38	171	270	70	200
老年人口	2,800	1,120	1,680	3,161	1,314	1,847	3,417	1,444	1,973	3,604	1,542	2,062	3,975	1,769	2,206
年齢不詳	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	4	3	1
総計	13,292	6,460	6,832	13,062	6,339	6,723	12,504	6,078	6,426	11,865	5,715	6,150	11,063	5,360	5,703

資料:「国勢調査」

表 1-1-3 年齢・性別人口(都市計画区域)

(単位:人)

年齢	平成 7 年			平成 12 年			平成 17 年			平成 22 年			平成 27 年		
	総数	男	女	総数	男	女	総数	男	女	総数	男	女	総数	男	女
0～4	317	158	159	297	143	154	214	100	114	208	100	108	180	92	88
5～9	434	237	197	374	187	187	311	153	158	256	118	138	251	117	134
10～14	517	253	264	469	257	212	387	192	195	306	154	152	265	121	144
年少人口	1,268	648	620	1,140	587	553	912	445	467	770	372	398	696	330	366
15～19	496	249	247	450	213	237	388	209	179	330	168	162	266	129	137
20～24	384	199	185	353	176	177	283	145	138	233	111	122	187	98	89
25～29	370	167	203	346	182	164	336	170	166	268	136	132	218	110	108
30～34	362	179	183	395	173	222	324	171	153	309	156	153	243	133	110
35～39	456	221	235	382	186	196	389	175	214	352	176	176	317	157	160
40～44	628	328	300	495	244	251	412	204	208	377	177	200	369	193	176
45～49	626	319	307	638	330	308	496	245	251	404	198	206	393	186	207
50～54	468	240	228	643	328	315	638	321	317	485	241	244	405	198	207
55～59	476	232	244	478	239	239	636	320	316	647	330	317	476	228	248
60～64	498	249	249	487	235	252	505	252	253	656	327	329	642	327	315
生産年齢人口	4,764	2,383	2,381	4,667	2,306	2,361	4,407	2,212	2,195	4,061	2,020	2,041	3,516	1,759	1,757
65～69	481	215	266	482	243	239	486	235	251	503	247	256	641	323	318
70～74	383	155	228	473	205	268	456	226	230	470	224	246	483	233	250
75～79	264	100	164	350	137	213	425	175	250	421	196	225	425	194	231
80～84	234	79	155	217	71	146	294	106	188	351	138	213	357	155	202
85～89	98	34	64	139	35	104	143	39	104	223	73	150	279	90	189
90～	34	3	31	68	19	49	98	26	72	121	20	101	170	42	128
老年人口	1,494	586	908	1,729	710	1,019	1,902	807	1,095	2,089	898	1,191	2,355	1,037	1,318
年齢不詳	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2	2	0
総計	7,526	3,617	3,909	7,536	3,603	3,933	7,221	3,464	3,757	6,920	3,290	3,630	6,569	3,128	3,441

資料:「国勢調査」

グラフ内の破線は、都市計画区域の人口

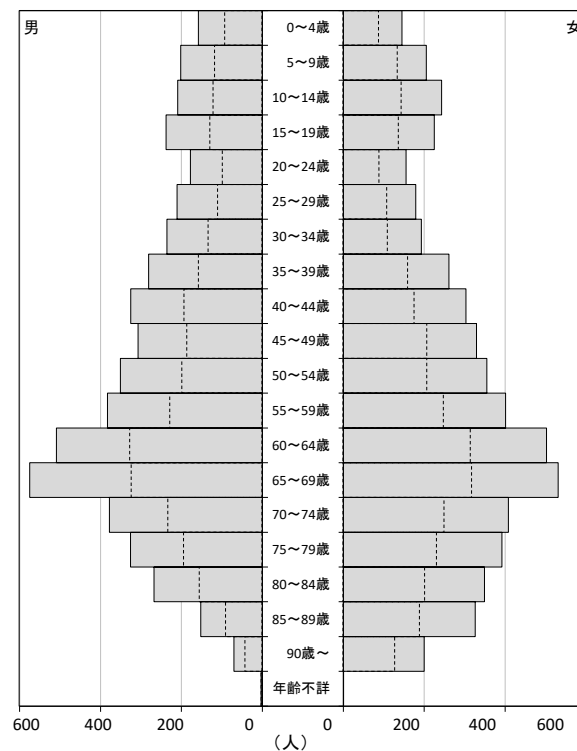


図 1-1-2 年齢・性別人口(平成 27 年)

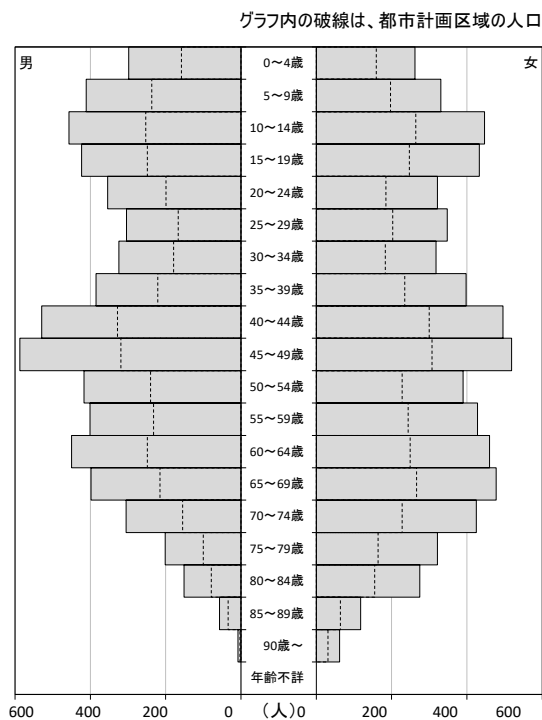


図 1-1-3 年齢・性別人口(平成 7 年)

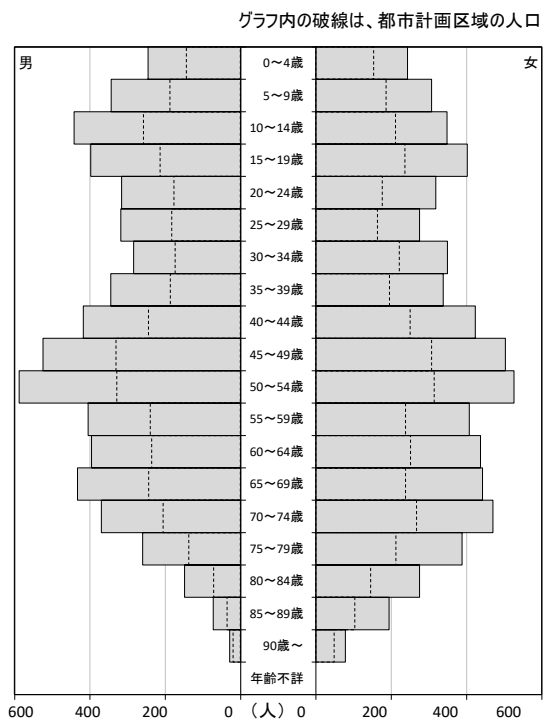


図 1-1-4 年齢・性別人口(平成 12 年)

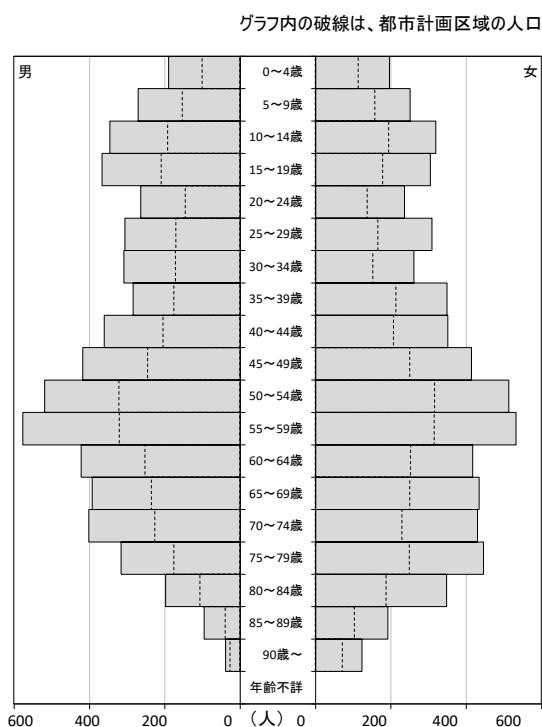


図 1-1-5 年齢・性別人口(平成 17 年)

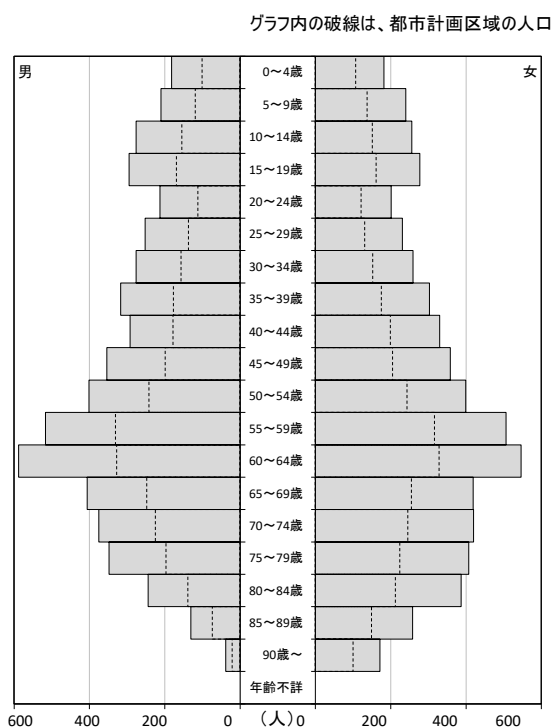


図 1-1-6 年齢・性別人口(平成 22 年)

資料:「国勢調査」

CO102D I D

人口集中地区に該当する地区はなく、用途地域指定区域の人口は平成 12 年まで増加していたが、以降は減少傾向にある。

表 1-2 DID

	人口集中地区			用途地域指定区域		用途地域指定区域に対する比率	
	面積 (ha)	人口 (人)	人口密度 (人/ha)	面積 (ha)	人口 (人)	面積ベース (%)	人口ベース (%)
昭和60年	-	-	-	-	2,742	-	-
平成 2年	-	-	-	170.7	2,998	-	-
平成 7年	-	-	-	170.7	3,836	-	-
平成12年	-	-	-	313.9	3,993	-	-
平成17年	-	-	-	313.9	3,840	-	-
平成22年	-	-	-	307.1	3,776	-	-
平成27年	-	-	-	307.1	3,600	-	-

資料:「国勢調査」

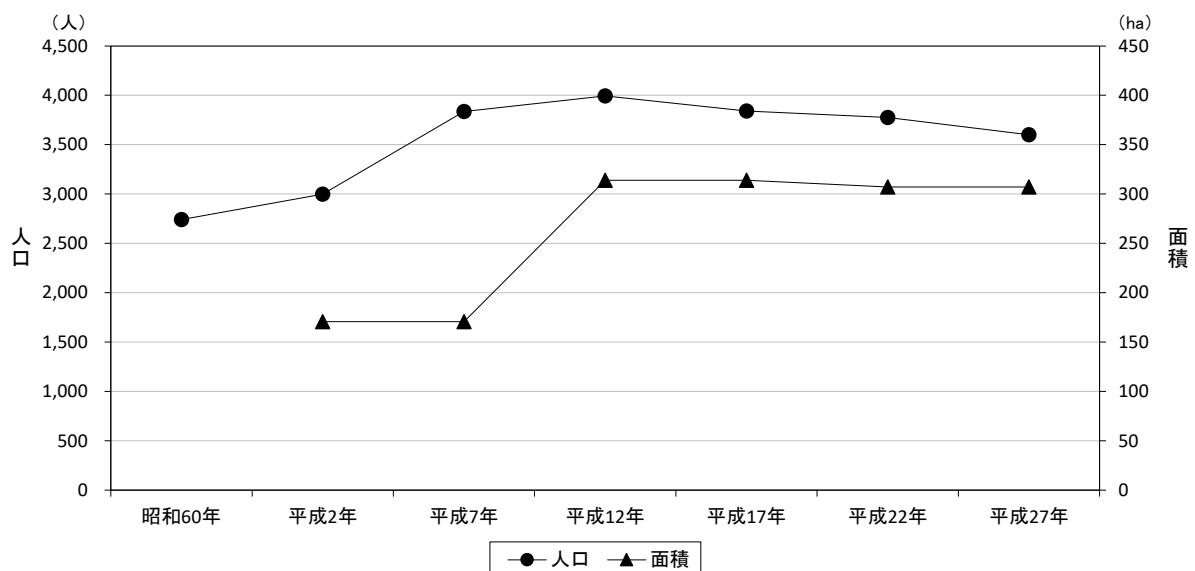


図 1-2 DID(用途地域指定区域)

CO103 将来人口

本町の人口推計を、国立社会保障・人口問題研究所の「日本の地域別将来推計人口」（平成 30 年 3 月推計）をまとめると、将来人口は減少する結果となった。

表 1-3 将来人口

(単位:人)

		平成 27 年(2015 年)			令和 7 年(2025 年)			令和 17 年(2035 年)			令和 27 年(2045 年)		
		総数	男	女	総数	男	女	総数	男	女	総数	男	女
総数		11,059	5,357	5,702	9,307	4,564	4,743	7,534	3,707	3,827	5,800	2,877	2,923
年齢階級別	0 ～ 4 歳	303	158	145	211	108	103	148	76	72	105	54	51
	5 ～ 9 歳	407	202	205	287	146	141	197	100	97	141	72	69
	10 ～ 14 歳	452	209	243	338	173	165	236	119	117	168	85	83
	15 ～ 19 歳	463	238	225	352	171	181	249	124	125	169	84	85
	20 ～ 24 歳	333	178	155	227	108	119	170	89	81	118	61	57
	25 ～ 29 歳	390	211	179	263	148	115	200	107	93	141	77	64
	30 ～ 34 歳	429	236	193	290	172	118	200	107	93	151	88	63
	35 ～ 39 歳	542	281	261	353	202	151	245	146	99	187	106	81
	40 ～ 44 歳	628	325	303	438	245	193	301	182	119	210	115	95
	45 ～ 49 歳	636	307	329	550	290	260	361	210	151	252	153	99
	50 ～ 54 歳	706	351	355	627	327	300	437	246	191	303	184	119
	55 ～ 59 歳	784	383	401	621	292	329	536	276	260	352	200	152
	60 ～ 64 歳	1,011	509	502	688	333	355	613	312	301	426	235	191
	65 ～ 69 歳	1,106	575	531	761	374	387	610	290	320	527	274	253
	70 ～ 74 歳	786	378	408	947	472	475	652	313	339	583	295	288
	75 ～ 79 歳	718	326	392	970	483	487	674	316	358	545	248	297
	80 ～ 84 歳	617	268	349	596	260	336	730	333	397	514	226	288
	85 ～ 89 歳	478	152	326	422	158	264	594	250	344	426	169	257
	90 歳以上	270	70	200	366	102	264	381	111	270	482	151	331

資料:「日本の地域別将来推計人口」

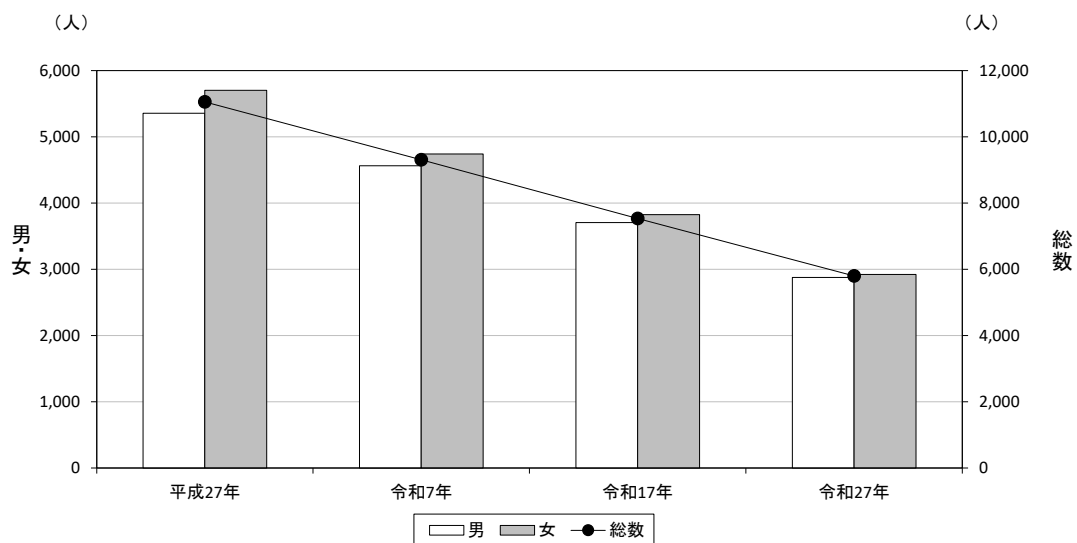


図 1-3 将来人口

CO104 人口増減

本町の平成 2 年から平成 30 年までの人口増減推移をみると、自然増は平成 12 年を除き死亡者数が出生数を上回っており、近年の自然増は減少傾向を示している。

社会増は平成 2 年から平成 12 年まで、概ね転入者数が転出者数を上回っていたが、平成 13 年以降転出者数が転入者数を上回る傾向がみられる。

近年の人口減少の要因として自然増の停滞に加え、転出者数が転入者数を上回る社会増の減少による影響が大きい。

表 1-4 人口増減

(単位:人)

年	行 政 区 域							都 市 計 画 区 域						
	人口増加数							人口増加数						
	自然増			社会増				自然増			社会増			
	出生数	死亡者数		転入者数	転出者数			出生数	死亡者数		転入者数	転出者数		
H2	97	110	△13	399	393	6	△7	57	61	△4	252	206	46	42
H3	109	114	△5	452	345	107	102	57	69	△12	339	208	131	119
H4	101	113	△12	355	370	△15	△27	52	68	△16	205	189	16	0
H5	86	129	△43	589	450	139	96	44	63	△19	399	251	148	129
H6	106	126	△20	696	396	300	280	57	73	△16	504	215	289	273
H7	87	131	△44	499	464	35	△9	45	69	△24	334	310	24	0
H8	105	128	△23	478	452	26	3	60	66	△6	315	253	62	56
H9	74	131	△57	451	400	51	△6	44	88	△44	308	227	81	37
H10	98	158	△60	467	449	18	△42	60	99	△39	272	262	10	△29
H11	106	122	△16	396	412	△16	△32	61	66	△5	250	238	12	7
H12	103	95	8	439	426	13	21	58	41	17	277	229	48	65
H13	77	123	△46	425	463	△38	△84	43	71	△28	292	307	△15	△43
H14	80	135	△55	391	429	△38	△93	41	83	△42	233	249	△16	△58
H15	61	147	△86	380	393	△13	△99	36	96	△60	246	245	1	△59
H16	87	161	△74	359	429	△70	△144	40	92	△52	245	278	△33	△85
H17	66	133	△67	348	398	△50	△117	32	74	△42	222	249	△27	△69
H18	78	140	△62	368	373	△5	△67	42	89	△47	256	238	18	△29
H19	68	156	△88	245	394	△149	△237	34	85	△51	156	242	△86	△137
H20	65	161	△96	339	366	△27	△123	35	86	△51	185	228	△43	△94
H21	81	157	△76	347	382	△35	△111	48	100	△52	218	227	△9	△61
H22	62	157	△95	259	348	△89	△184	31	88	△57	160	201	△41	△98
H23	61	185	△124	269	362	△93	△217	39	105	△66	171	198	△27	△93
H24	58	162	△104	316	351	△35	△139	29	83	△54	192	196	△4	△58
H25	63	163	△100	321	334	△13	△113	36	101	△65	206	189	17	△48
H26	47	146	△99	263	335	△72	△171	27	88	△61	152	175	△23	△84
H27	51	172	△121	277	325	△48	△169	22	113	△91	196	201	△5	△96
H28	51	176	△125	273	284	△11	△136	51	176	△125	273	284	△11	△136
H29	39	197	△158	272	329	△57	△215	39	197	△158	272	329	△57	△215
H30	49	148	△99	271	320	△49	△148	49	148	△99	271	320	△49	△148

資料:「住民税務課」

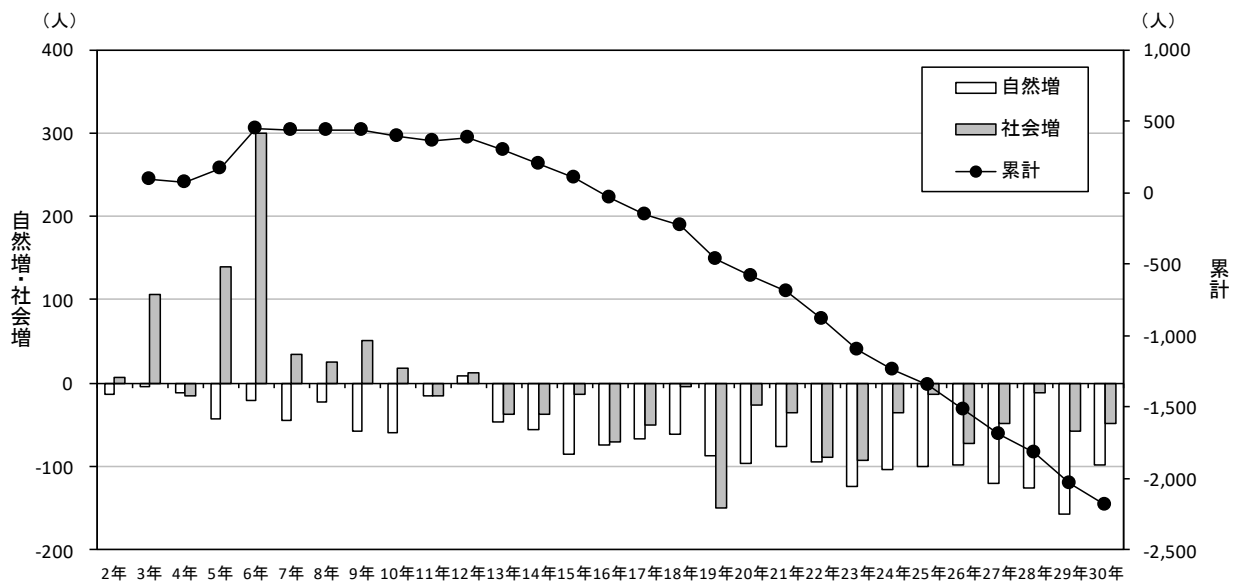


図 1-4-1 人口増減の累計(行政区域)

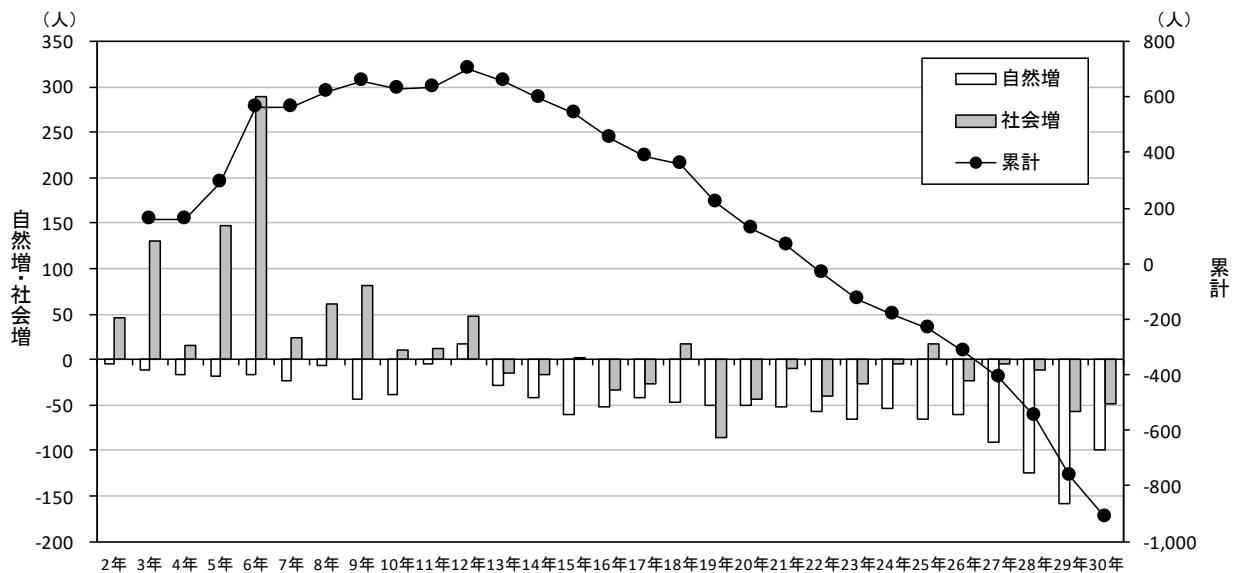


図 1-4-2 人口増減の累計(都市計画区域)

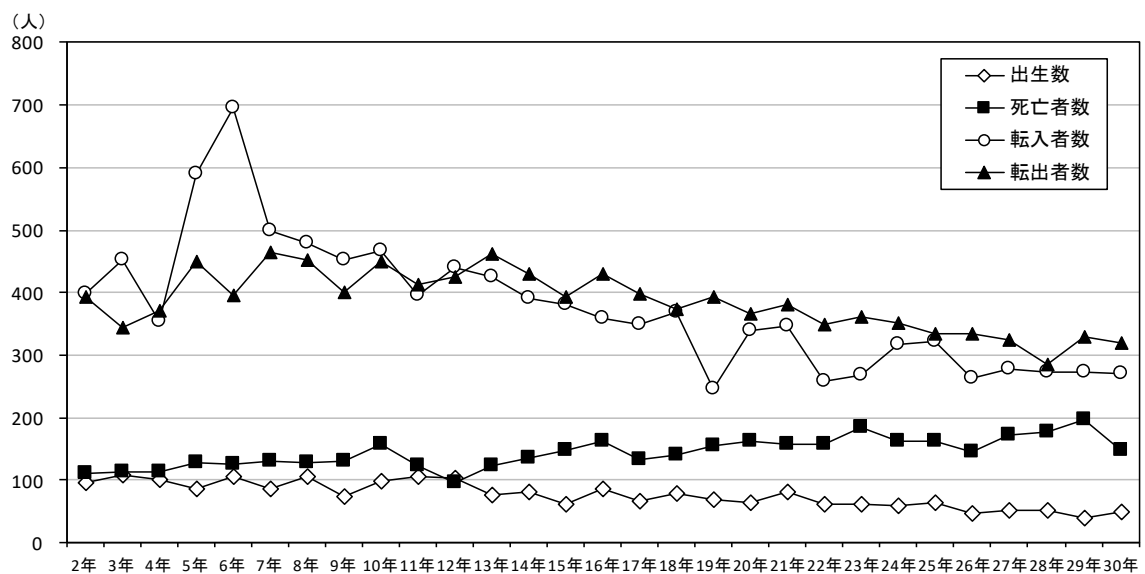


図 1-4-3 人口増減の内訳(行政区域)

資料:「住民税務課」

CO105 通勤・通学移動

平成 27 年の就業者の流出・流入状況は、流出率 49.3%（流出就業者数 3,158 人）、流入率 24.1%（流入就業者数 1,043 人）で流出が流入を大きく上回っており、通学者の流出・流入状況は、流出率 71.2%（流出通学者数 326 人）、流入率 50.4%（流入通学者 140 人）と流出が流入を大きく上回っている。流出先は、就業者 2,173 人、通学者 243 人と圧倒的に長野市が多くなっている。

表 1-5-1 通勤・通学移動【就業者】

	常住地による 就業者数(人)	流出		従業地による 就業者数(人)	流入		従／常 就業者比率(%)
		就業者数 (人)	流出率 (%)		就業者数 (人)	流入率 (%)	
平成7年(牟礼村)	4,405	2,213	50.24	2,926	734	25.09	66.42
平成7年(三水村)	3,549	1,532	43.17	2,458	441	17.94	69.26
平成12年(牟礼村)	4,300	2,317	53.88	2,862	879	30.71	66.56
平成12年(三水村)	3,396	1,601	47.14	2,295	500	21.79	67.58
平成17年	7,503	3,546	47.26	4,956	999	20.16	66.05
平成22年	6,787	3,360	49.51	4,488	1,001	22.30	66.13
平成27年	6,412	3,158	49.25	4,321	1,043	24.14	67.39

注1) 常住地による就業者数とは当該都市に常住する(夜間人口ベース)就業者数を言う。

資料:「国勢調査」

従業地による就業者数とは当該都市に従業する(昼間人口ベース)就業者数を言う。

2) 流出率＝流出就業者数／常住地による就業者数×100

流入率＝流入就業者数／従業地による就業者数×100

3) (従／常)就業者比率＝従業地による就業者数／常住地による就業者数×100

表 1-5-2 流出先・流入先別人口【就業者】

年	流出率第 1 位			流出率第 2 位			流出率第 3 位			流出率第 4 位			流出率第 5 位		
	市町村 名	流出者数 (人)	流出率 (%)	市町村 名	流出者数 (人)	流出率 (%)	市町村 名	流出者数 (人)	流出率 (%)	市町村 名	流出者数 (人)	流出率 (%)	市町村 名	流出者数 (人)	流出率 (%)
H7(牟礼村)	長野市	1,556	35.32	三水村	142	3.22	豊野町	126	2.86	信濃町	112	2.54	中野市	97	2.20
H7(三水村)	長野市	837	23.58	牟礼村	208	5.86	豊野町	119	3.35	中野市	103	2.90	信濃町	78	2.20
H12(牟礼村)	長野市	1,642	38.19	信濃町	132	3.07	三水村	125	2.91	中野市	112	2.60	豊野町	104	2.42
H12(三水村)	長野市	863	25.41	牟礼村	219	6.45	中野市	127	3.74	豊野町	98	2.89	信濃町	94	2.77
H17	長野市	2,640	35.19	中野市	275	3.67	信濃町	220	2.93	須坂市	179	2.39	飯山市	48	0.64
H22	長野市	2,405	35.44	中野市	275	4.05	信濃町	247	3.64	須坂市	170	2.50	飯山市	51	0.75
H27	長野市	2,173	33.89	信濃町	277	4.32	中野市	265	4.13	須坂市	175	2.73	飯山市	56	0.87
年	流入率第 1 位			流入率第 2 位			流入率第 3 位			流入率第 4 位			流入率第 5 位		
	市町村 名	流入者数 (人)	流入率 (%)	市町村 名	流入者数 (人)	流入率 (%)	市町村 名	流入者数 (人)	流入率 (%)	市町村 名	流入者数 (人)	流入率 (%)	市町村 名	流入者数 (人)	流入率 (%)
H7(牟礼村)	三水村	208	7.11	信濃町	184	6.29	長野市	179	6.12	豊野町	37	1.26	中野市	23	0.79
H7(三水村)	牟礼村	142	5.78	長野市	128	5.21	信濃町	59	2.40	中野市	26	1.06	須坂市 豊野町	16	0.65
H12(牟礼村)	長野市	284	9.92	三水村	219	7.65	信濃町	173	6.04	豊野町	44	1.54	中野市	37	1.29
H12(三水村)	長野市	174	7.58	牟礼村	125	5.45	信濃町	54	2.35	中野市	35	1.53	豊野町	26	1.13
H17	長野市	508	10.25	信濃町	224	4.52	中野市	93	1.88	須坂市	52	1.05	飯山市	30	0.61
H22	長野市	531	11.83	信濃町	198	4.41	中野市	112	2.50	須坂市	46	1.02	飯山市	34	0.76
H27	長野市	534	12.36	信濃町	208	4.81	中野市	128	2.96	須坂市	57	1.32	小布施町	30	0.69

資料:「国勢調査」

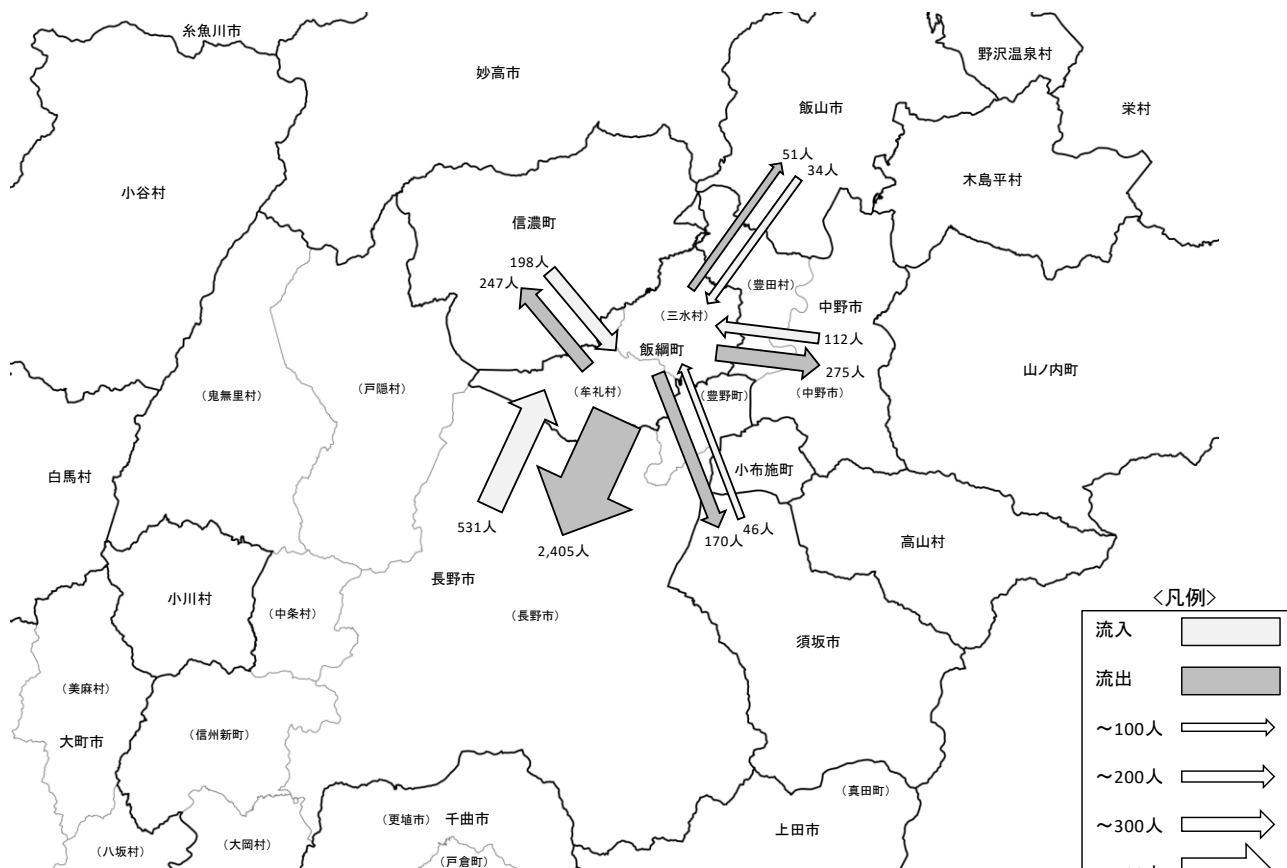


図 1-5-1 流出入状況図【就業者】(平成 22 年)

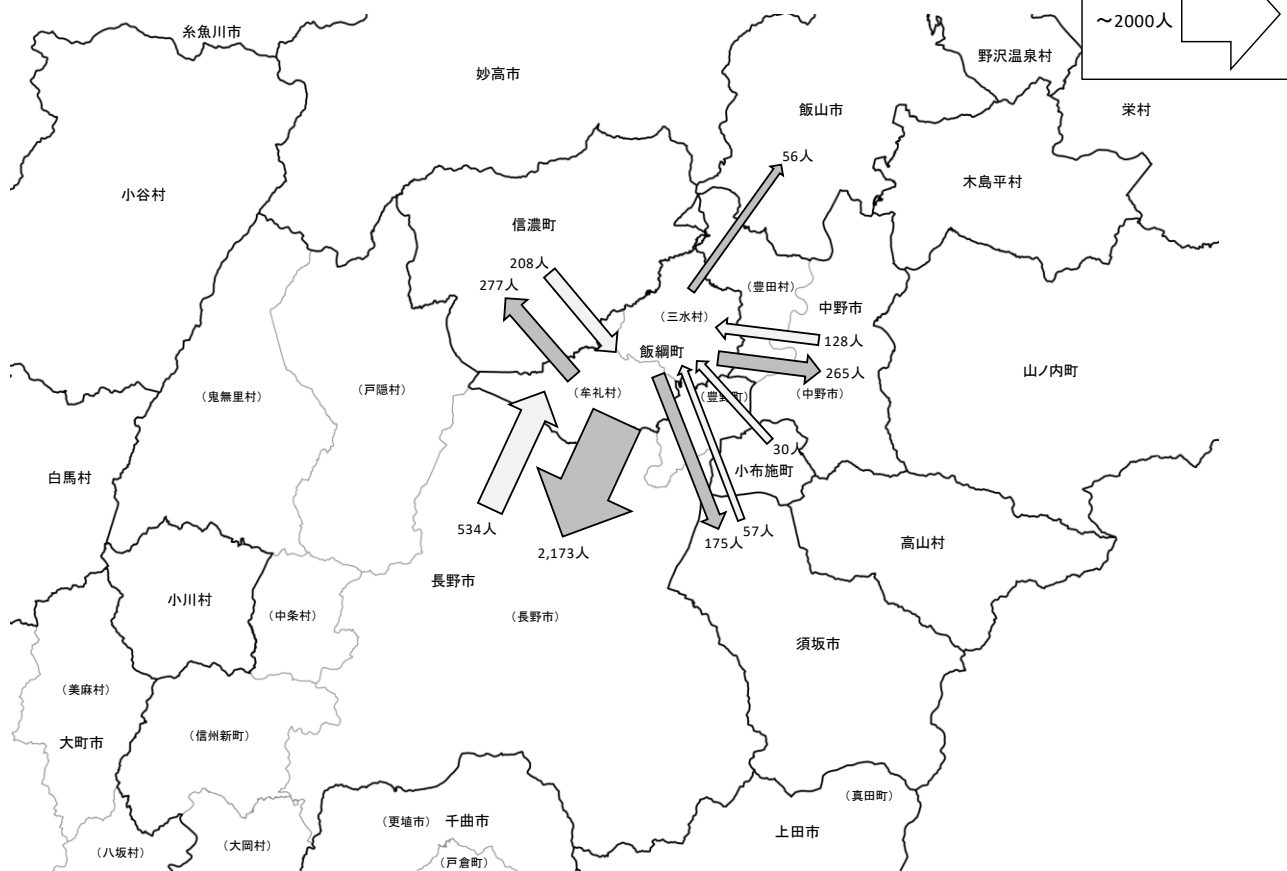


図 1-5-2 流出入状況図【就業者】(平成 27 年)

表 1-5-3 通勤・通学移動【通学者】

	常住地による 通学者数(人)	流出		従業地による 通学者数(人)	流入		従／常 通学者比率(%)
		通学者数 (人)	流出率 (%)		通学者数 (人)	流入率 (%)	
平成7年(牟礼村)	457	452	98.91	65	60	92.31	14.22
平成7年(三水村)	328	200	60.98	522	394	75.48	159.15
平成12年(牟礼村)	426	409	96.01	56	39	69.64	13.15
平成12年(三水村)	301	217	72.09	346	262	75.72	114.95
平成17年	605	416	68.76	366	177	48.36	60.50
平成22年	542	386	71.22	339	166	48.97	62.55
平成27年	458	326	71.18	278	140	50.36	60.70

注 1) 常住地による通学者数とは当該都市に常住する(夜間人口ベース)通学者数を言う。

資料:「国勢調査」

従業地による通学者数とは当該都市に従業する(昼間人口ベース)通学者数を言う。

2) 流出率＝流出通学者数／常住地による通学者数×100

流入率＝流入通学者数／従業地による通学者数×100

3) (従／常)通学者比率＝従業地による通学者数／常住地による通学者数×100

表 1-5-4 流出先・流入先別人口【通学者】

年	流出率第 1 位			流出率第 2 位			流出率第 3 位			流出率第 4 位			流出率第 5 位		
	市町村 名	流出者数 (人)	流出率 (%)	市町村 名	流出者数 (人)	流出率 (%)	市町村 名	流出者数 (人)	流出率 (%)	市町村 名	流出者数 (人)	流出率 (%)	市町村 名	流出者数 (人)	流出率 (%)
H7(牟礼村)	長野市	310	67.83	三水村	128	28.01	中野市	8	1.75	須坂市	4	0.88	上田市 茅野市	1	0.22
H7(三水村)	長野市	183	55.79	松本市	3	0.91	川越市	2	0.61	中野市	2	0.61	名古屋市	2	0.61
H12(牟礼村)	長野市	271	63.62	三水村	91	21.36	須坂市	15	3.52	中野市	9	2.11	上田市	3	0.70
H12(三水村)	長野市	201	66.78	中野市	7	2.33	須坂市	6	1.99	小諸市	1	0.33	飯山市 豊野町	1	0.33
H17	長野市	353	58.35	須坂市	29	4.79	中野市	10	1.65	上田市	7	1.16	飯山市・塩尻市 信州新町	2	0.33
H22	長野市	313	57.75	須坂市	18	3.32	上田市	8	1.48	中野市	8	1.48	飯山市	6	1.11
H27	長野市	243	53.06	須坂市	24	5.24	飯山市	8	1.75	上田市	8	1.75	中野市	6	1.31
年	流入率第 1 位			流入率第 2 位			流入率第 3 位			流入率第 4 位			流入率第 5 位		
	市町村 名	流入者数 (人)	流入率 (%)	市町村 名	流入者数 (人)	流入率 (%)	市町村 名	流入者数 (人)	流入率 (%)	市町村 名	流入者数 (人)	流入率 (%)	市町村 名	流入者数 (人)	流入率 (%)
H7(牟礼村)	長野市	36	55.38	信濃町	16	24.62	豊野町	6	9.23	上田市	1	1.54	須坂市	1	1.54
H7(三水村)	長野市	132	25.29	牟礼村	128	24.52	信濃町	87	16.67	豊野町	42	8.05	須坂市	3	0.57
H12(牟礼村)	長野市	27	48.21	信濃町	6	10.71	豊野町	5	8.93	豊田村	1	1.79	-	-	-
H12(三水村)	牟礼村	91	26.30	長野市	77	22.25	信濃町	65	18.79	豊野町	22	6.36	豊田村	4	1.16
H17	長野市	122	33.33	信濃町	49	13.39	中野市	3	0.82	須坂市	2	0.55	飯山市	1	0.27
H22	長野市	113	33.33	信濃町	47	13.86	中野市	4	1.18	妙高市	1	0.29	木島平村	1	0.29
H27	長野市	106	38.13	信濃町	30	10.79	小布施町	3	1.08	中野市	1	0.36	-	-	-

資料:「国勢調査」

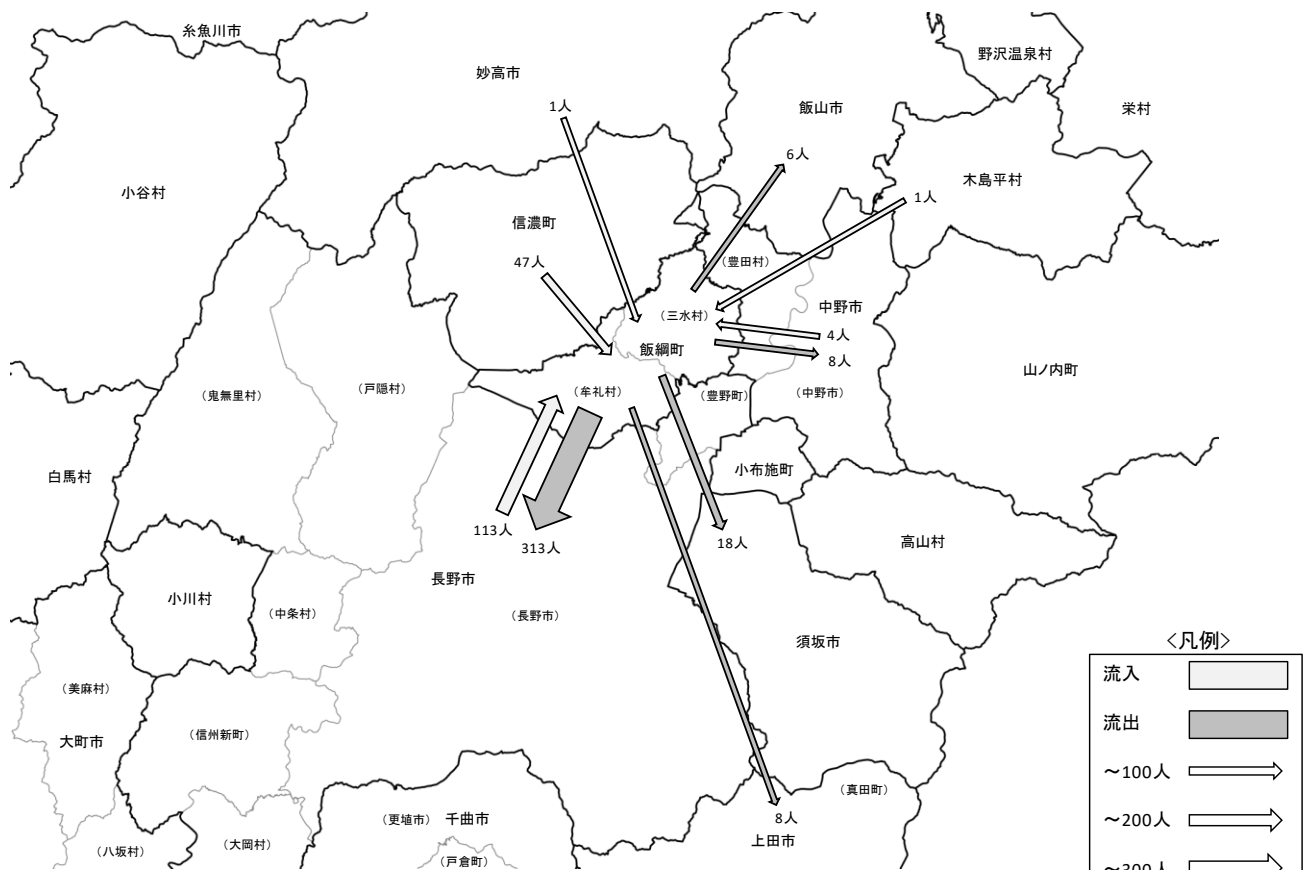


图 1-5-3 流出入状況図【通学者】(平成 22 年)

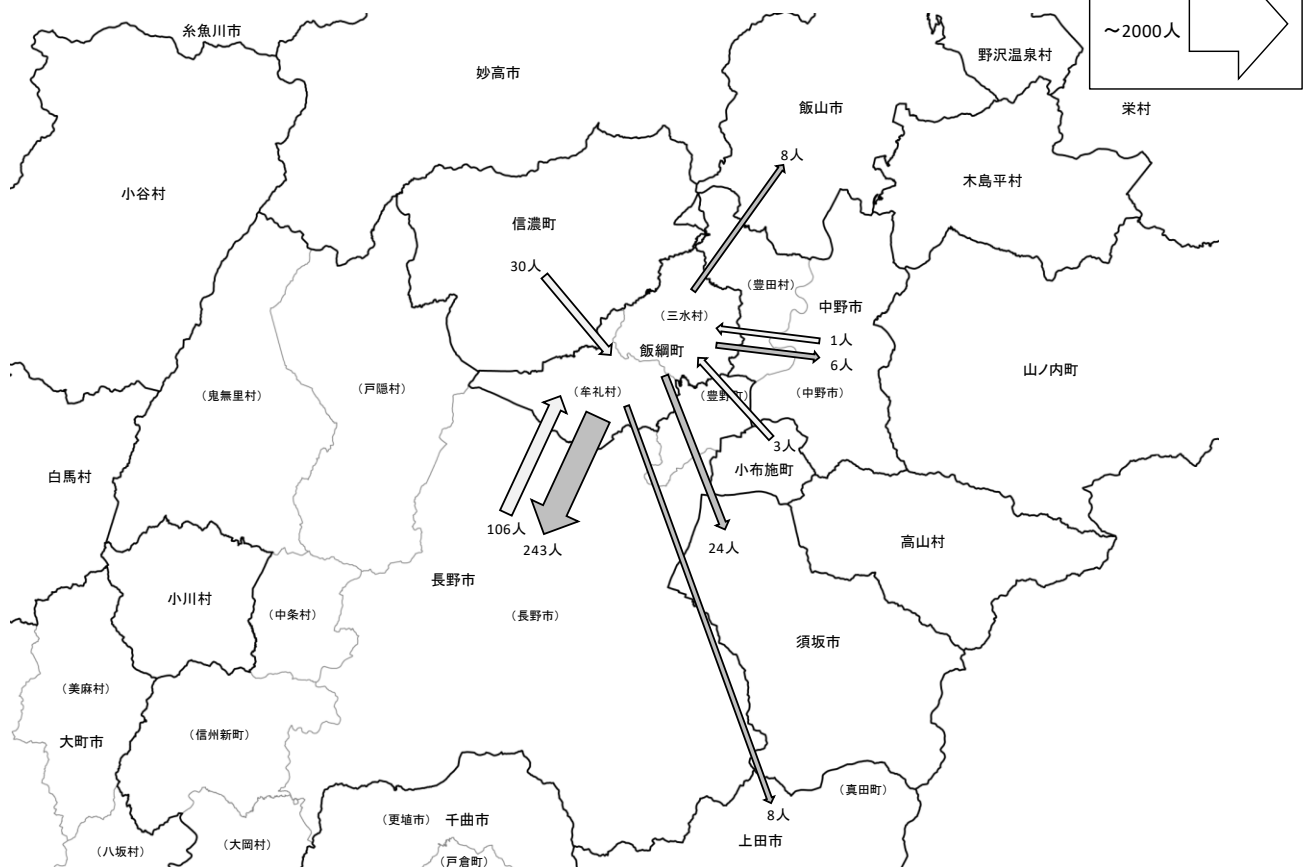


图 1-5-4 流出入状況図【通学者】(平成 27 年)

資料:「国勢調査」

2. 産業

CO201 産業・職業分類別就業者数

1) 産業大分類別就業者数

【常住地】

平成 27 年の就業者数は 6,412 人（都市計画区域 3,707 人）で、総人口に対する就業率は 58.0%（56.4%）である。産業別就業人口の構成比は、第 1 次産業 24.2%（18.7%）、第 2 次産業 22.2%（23.0%）、第 3 次産業 51.5%（56.8%）となっており、第 3 次産業の就業者の割合が最も高くなっている。業種別では、サービス業 30.6%（34.3%）、農業 24.0%（18.4%）などとなっており、この 2 業種で 5 割以上を占めている。

平成 7 年から平成 27 年にかけての産業別就業人口の推移をみると、第 1 次産業は 688 人（237 人）、構成比で 4.0%（2.4%）減少となっており、第 2 次産業についても 892 人（450 人）、構成比で 6.9%（6.6%）減少となっている。これに対し、第 3 次産業は就業者数では、97 人（65 人）と減少傾向にあるが、構成比で 8.8%（7.5%）の増加となっている。要因としては、サービス業に分類される医療・福祉に従事する就業者数が増加していることが考えられる。

表 2-1-1-1 産業大分類別就業者数【常住地】（行政区域）

産業大分類	平成 7 年		平成 12 年		平成 17 年		平成 22 年		平成 27 年	
	就業者数 (人)	構成比 (%)	就業者数 (人)	構成比 (%)	就業者数 (人)	構成比 (%)	就業者数 (人)	構成比 (%)	就業者数 (人)	構成比 (%)
A. 農業	2,234	28.09	2,032	26.40	1,999	26.61	1,707	25.15	1,539	24.00
B. 林業、狩猟業	4	0.05	8	0.10	6	0.08	10	0.15	11	0.17
C. 漁業、水産養殖業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
第 1 次産業合計	2,238	28.14	2,040	26.51	2,005	26.72	1,717	25.30	1,550	24.17
D. 鉱業	1	0.01	3	0.04	2	0.03	-	-	-	-
E. 建設業	860	10.81	818	10.63	690	9.20	588	8.66	550	8.58
F. 製造業	1,453	18.27	1,266	16.45	1,124	14.98	961	14.16	872	13.60
第 2 次産業合計	2,314	29.09	2,087	27.12	1,816	24.20	1,549	22.82	1,422	22.18
G. 卸売業、小売業	1,074	13.50	1,104	14.35	886	11.81	848	12.49	706	11.01
H. 金融・保険業	121	1.52	115	1.49	107	1.43	98	1.44	81	1.26
I. 不動産業	14	0.18	27	0.35	12	0.16	27	0.40	29	0.45
J. 運輸・通信業	335	4.21	337	4.38	330	4.40	347	5.11	303	4.73
K. 電気・ガス・水道業	39	0.49	47	0.61	20	0.27	33	0.49	28	0.44
L. サービス業	1,573	19.78	1,695	22.02	2,033	27.10	1,920	28.29	1,960	30.57
M. 公務	242	3.04	242	3.14	237	3.16	205	3.02	194	3.03
第 3 次産業合計	3,398	42.72	3,567	46.35	3,625	48.31	3,478	51.25	3,301	51.48
分類不能の産業	4	0.05	2	0.03	57	0.76	43	0.63	139	2.17
合計	7,954	100.00	7,696	100.00	7,503	100.00	6,787	100.00	6,412	100.00

注) 「-」は該当数値なし

資料:「国勢調査」

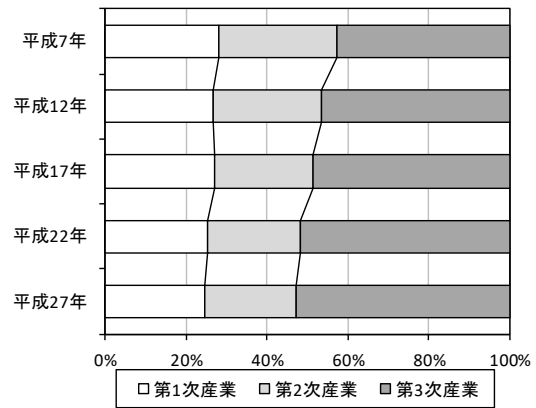
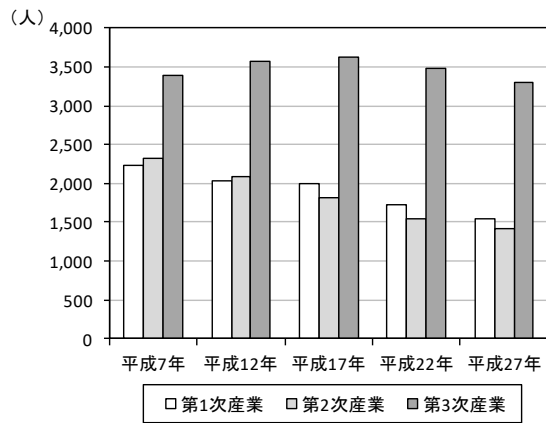


図 2-1-1-1 産業大分類別就業者数と構成比【常住地】(行政区域)

表 2-1-1-2 産業大分類別就業者数【常住地】(都市計画区域)

産業大分類	平成 7 年		平成 12 年		平成 17 年		平成 22 年		平成 27 年	
	就業者数 (人)	構成比 (%)	就業者数 (人)	構成比 (%)	就業者数 (人)	構成比 (%)	就業者数 (人)	構成比 (%)	就業者数 (人)	構成比 (%)
A. 農業	928	21.07	825	19.19	816	19.34	729	18.79	683	18.42
B. 林業、狩猟業	3	0.07	5	0.12	2	0.05	6	0.15	11	0.30
C. 漁業、水産養殖業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
第 1 次産業合計	931	21.14	830	19.30	818	19.38	735	18.95	694	18.72
D. 鉱業	-	-	3	0.07	2	0.05	-	-	-	-
E. 建設業	480	10.90	478	11.12	417	9.88	355	9.15	352	9.50
F. 製造業	824	18.71	697	16.21	650	15.40	573	14.77	502	13.54
第 2 次産業合計	1,304	29.60	1,178	27.40	1,069	25.33	928	23.92	854	23.04
G. 卸売業、小売業	683	15.51	724	16.84	546	12.94	510	13.15	434	11.71
H. 金融・保険業	72	1.63	77	1.79	71	1.68	70	1.80	54	1.46
I. 不動産業	8	0.18	22	0.51	9	0.21	18	0.46	19	0.51
J. 運輸・通信業	207	4.70	222	5.16	217	5.14	245	6.32	202	5.45
K. 電気・ガス・水道業	25	0.57	27	0.63	7	0.17	16	0.41	10	0.27
L. サービス業	1,034	23.47	1,089	25.33	1,320	31.28	1,221	31.48	1,273	34.34
M. 公務	141	3.20	129	3.00	130	3.08	112	2.89	113	3.05
第 3 次産業合計	2,170	49.26	2,290	53.26	2,300	54.50	2,192	56.51	2,105	56.78
分類不能の産業	-	-	2	0.05	33	0.78	24	0.62	54	1.46
合計	4,405	100.00	4,300	100.00	4,220	100.00	3,879	100.00	3,707	100.00

注) 「-」は該当数値なし

資料:「国勢調査」

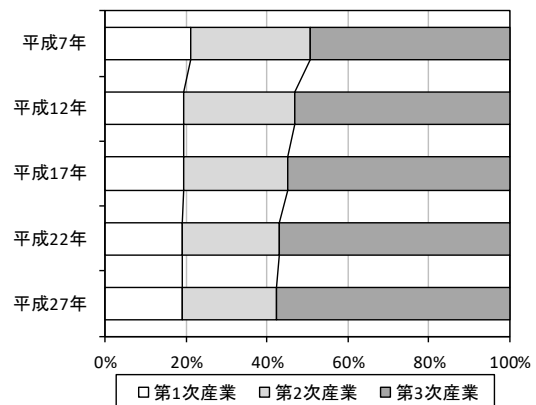
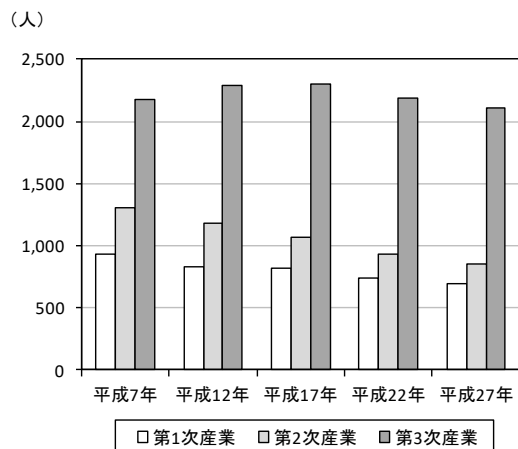


図 2-1-1-2 産業大分類別就業者数と構成比【常住地】(都市計画区域)

【従業地】

平成 27 年の就業者数は 4,321 人で、総人口に対する就業率は 39.1%である。産業別就業人口の構成比は、第 1 次産業 35.9%、第 2 次産業 17.8%、第 3 次産業 43.7%となっており、第 3 次産業の就業者の割合が最も高くなっている。業種別では、農業 35.8%、サービス業 30.3%などとなっており、この 2 業種で 5 割以上を占めている。

平成 7 年から平成 27 年にかけての産業別就業人口の推移をみると、第 1 次産業は 683 人、構成比で 5.6%減少となっており、第 2 次産業についても 548 人、構成比で 6.7%減少となっている。これに対し、第 3 次産業は増加傾向にあり 56 人、構成比で 9.7%の増加となっている。

表 2-1-1-3 産業大分類別就業者数【従業地】(行政区域)

産業大分類	平成 7 年		平成 12 年		平成 17 年		平成 22 年		平成 27 年	
	就業者数 (人)	構成比 (%)	就業者数 (人)	構成比 (%)	就業者数 (人)	構成比 (%)	就業者数 (人)	構成比 (%)	就業者数 (人)	構成比 (%)
A. 農業	2,229	41.40	2,026	39.29	2,008	40.52	1,719	38.30	1,547	35.80
B. 林業、狩猟業	3	0.06	3	0.06	4	0.08	1	0.02	2	0.05
C. 漁業、水産養殖業	-	-	-	-	1	0.02	-	-	-	-
第 1 次産業合計	2,232	41.46	2,029	39.34	2,013	40.62	1,720	38.32	1,549	35.85
D. 鉱業	-	-	1	0.02	-	-	-	-	-	-
E. 建設業	559	10.38	499	9.68	368	7.43	339	7.55	303	7.01
F. 製造業	756	14.04	624	12.10	623	12.57	497	11.07	464	10.74
第 2 次産業合計	1,315	24.42	1,124	21.80	991	20.00	836	18.63	767	17.75
G. 卸売業、小売業	485	9.01	525	10.18	384	7.75	377	8.40	343	7.94
H. 金融・保険業	22	0.41	29	0.56	22	0.44	21	0.47	21	0.49
I. 不動産業	2	0.04	10	0.19	6	0.12	3	0.07	6	0.14
J. 運輸・通信業	110	2.04	120	2.33	71	1.43	61	1.36	63	1.46
K. 電気・ガス・水道業	11	0.20	13	0.25	4	0.08	11	0.25	5	0.12
L. サービス業	1,039	19.30	1,121	21.74	1,266	25.54	1,277	28.45	1,309	30.29
M. 公務	164	3.05	180	3.49	172	3.47	147	3.28	142	3.29
第 3 次産業合計	1,833	34.05	1,998	38.74	1,925	38.84	1,897	42.27	1,889	43.72
分類不能の産業	4	0.07	6	0.12	27	0.54	35	0.78	116	2.68
合計	5,384	100.00	5,157	100.00	4,956	100.00	4,488	100.00	4,321	100.00

注) 「-」は該当数値なし

資料:「国勢調査」

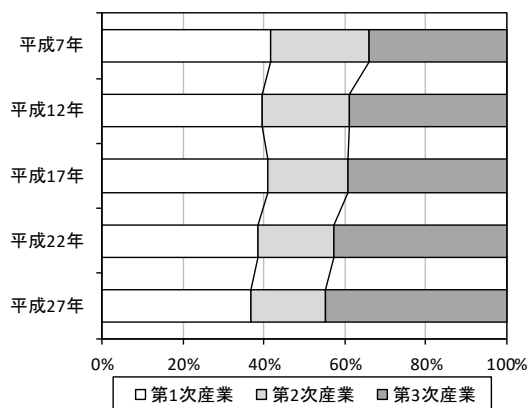
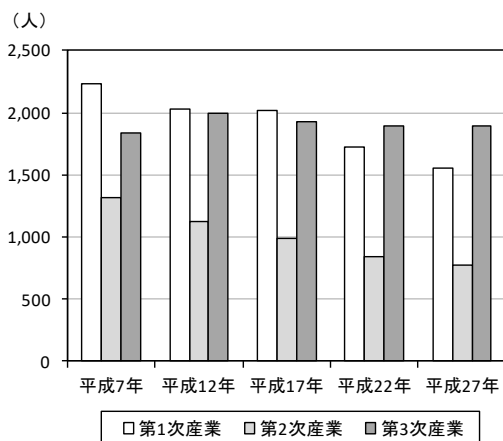


図 2-1-1-3 産業大分類別就業者数と構成比【従業地】(行政区域)

・将来就業者推計【常住地】

最小二乗法による平成 27 年を基準年とした産業大分類別就業者数の推計結果によると、第 1 次産業及び第 2 次産業、第 3 次産業ともに今後も減少傾向で移行していくことが予想される。

表 2-1-1-4 産業大分類別将来就業者推計【常住地】

(単位:人)

		平成 7 年	平成 12 年	平成 17 年	平成 22 年	平成 27 年 (基準年次)	令和 2 年	令和 7 年 (10 年後)	令和 12 年	令和 17 年 (20 年後)
第 1 次産業	実績値	2,238	2,040	2,005	1,717	1,550				
	最小二乗法 1 次式						1,400	1,230	1,061	891
	最小二乗法 2 次式						1,305	1,039	747	427
第 2 次産業	実績値	2,314	2,087	1,816	1,549	1,422				
	最小二乗法 1 次式						1,141	909	677	444
	最小二乗法 2 次式						1,243	1,113	1,012	940
第 3 次産業	実績値	3,398	3,567	3,625	3,478	3,301				
	最小二乗法 1 次式						3,389	3,361	3,332	3,304
	最小二乗法 2 次式						2,940	2,464	1,859	1,126

【就業者数推計—参考資料】

最小二乗法による推計にあたり、 X : 年 (西暦)、 Y : X 年における推計就業者数とした。

平成 7 年から平成 27 年の国勢調査結果より推計される回帰式は以下の通りである。

○第 1 次産

1 次式 $Y = -33.98 \times X + 70039.9$

決定係数 0.961053476

2 次式 $Y = -0.545714286 \times X^2 + 2154.334286 \times X - 2123717.886$

決定係数 0.969729076

○第 2 次産業

1 次式 $Y = -46.44 \times X + 94949.8$

決定係数 0.988144503

2 次式 $Y = 0.585857143 \times X^2 - 2383.697143 \times X + 2438020.943$

決定係数 0.993592393

○第 3 次産業

1 次式 $Y = -5.66 \times X + 14822.1$

決定係数 0.119231869

2 次式 $Y = -2.562857143 \times X^2 + 10271.39714 \times X - 10287799.54$

決定係数 0.97484281

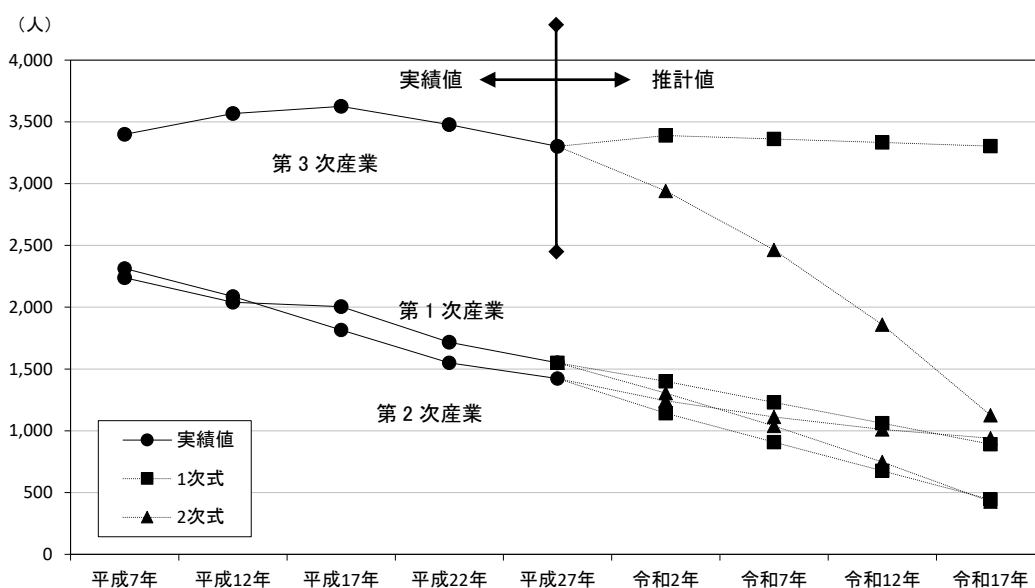


図 2-1-1-4 産業大分類別将来就業者推計【常住地】

・将来就業者推計【従業地】

最小二乗法による平成 27 年を基準年とした産業大分類別就業者数の推計結果によると、第 1 次産業は 1 次式、2 次式による推計ともに今後も減少傾向で移行していくことが予想される。これに対し第 2 次産業の 2 次式による推計は、今後の増加が予想される。第 3 次産業の 1 次式による推計も今後の増加が予想される。

表 2-1-1-5 産業大分類別将来就業者推計【従業地】

(単位:人)

		平成 7 年	平成 12 年	平成 17 年	平成 22 年	平成 27 年 (基準年次)	令和 2 年	令和 7 年 (10 年後)	令和 12 年	令和 17 年 (20 年後)
第 1 次産業	実績値	2,232	2,029	2,013	1,720	1,549				
	最小二乗法 1 次式						1,406	1,239	1,071	904
	最小二乗法 2 次式						1,300	1,026	721	386
第 2 次産業	実績値	1,315	1,124	991	836	767				
	最小二乗法 1 次式						591	453	315	176
	最小二乗法 2 次式						702	675	679	715
第 3 次産業	実績値	1,833	1,998	1,925	1,897	1,889				
	最小二乗法 1 次式						1,912	1,913	1,914	1,915
	最小二乗法 2 次式						1,761	1,612	1,419	1,184

【就業者数推計—参考資料】

最小二乗法による推計にあたり、X: 年(西暦)、Y: X 年における推計就業者数とした。

平成 7 年から平成 27 年の国勢調査結果より推計される回帰式は以下の通りである。

○第 1 次産業

1 次式 $Y = -33.5 \times X + 69076.1$

決定係数 0.95149416

2 次式 $Y = -0.608571429 \times X^2 + 2406.871429 \times X - 2377365.829$

決定係数 0.962484358

○第 2 次産業

1 次式 $Y = -27.68 \times X + 56505$

決定係数 0.979025726

2 次式 $Y = -0.634285714 \times X^2 + 2571.165714 \times X + 2606317.714$

決定係数 0.997018571

○第 3 次産業

1 次式 $Y = 0.22 \times X + 1467.3$

決定係数 0.000834759

2 次式 $Y = -0.86 \times X^2 + 3448.82 \times X - 3455711.2$

決定係数 0.447292897

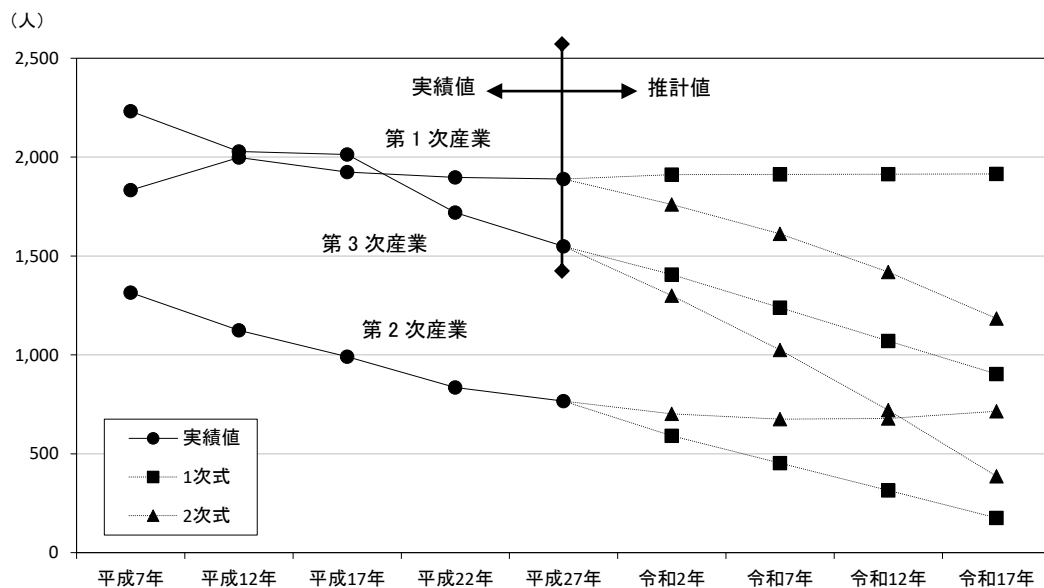


図 2-1-1-5 産業大分類別将来就業者推計【従業地】

2) 職業大分類別就業者数

【常住地】

平成 27 年における職業大分類別就業者数の構成比は、農林・漁業従事者が 23.6%（都市計画区域 17.9%）、技能工、生産工程作業者および単純労働者が 23.3%（24.3%）で高くなっており、次いで事務従事者 13.9%（15.0%）、サービス業従事者 11.6%（13.1%）、専門的・技術的職業従事者 11.2%（12.5%）の順となっている。平成 7 年から平成 27 年までの推移をみると、技能工、生産工程作業者および単純労働者と農林・漁業従事者の減少が多く、就業者数の減少数はそれぞれ 916 人（486 人）、668 人（228 人）、構成比は 7.0%（7.2%）、3.8%（2.3%）の減少となっている。一方就業者数が大きく増加している職業は、サービス業従事者で 287 人（153 人）、構成比は 5.9%（5.6%）の増加となっている。

表 2-1-2-1 職業大分類別就業者数【常住地】（行政区域）

職業大分類	平成7年		平成12年		平成17年		平成22年		平成27年	
	就業者数 (人)	構成比 (%)	就業者数 (人)	構成比 (%)	就業者数 (人)	構成比 (%)	就業者数 (人)	構成比 (%)	就業者数 (人)	構成比 (%)
A. 専門的・技術的職業従事者	674	8.47	749	9.73	723	9.64	721	10.62	720	11.23
B. 管理的職業従事者	185	2.33	145	1.88	108	1.44	110	1.62	107	1.67
C. 事務従事者	1,107	13.92	1,141	14.83	1,106	14.74	982	14.47	889	13.86
D. 販売従事者	662	8.32	705	9.16	686	9.14	628	9.25	547	8.53
E. F. 農林・漁業従事者	2,181	27.42	1,961	25.48	1,946	25.94	1,667	24.56	1,513	23.60
G. 採鉱・採石作業者	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
H. 運輸・通信従事者	235	2.95	208	2.70	205	2.73	195	2.87	190	2.96
I. 技能工、生産工程作業者 および単純労働者	2,410	30.30	2,163	28.11	1,944	25.91	1,646	24.25	1,494	23.30
J. 保安職業従事者	45	0.57	61	0.79	53	0.71	60	0.88	72	1.12
K. サービス業従事者	454	5.71	561	7.29	672	8.96	737	10.86	741	11.56
L. 分類不能の職業	1	0.01	2	0.03	60	0.80	41	0.60	139	2.17
合計	7,954	100.00	7,696	100.00	7,503	100.00	6,787	100.00	6,412	100.00

注) 「-」は該当数値なし

資料:「国勢調査」

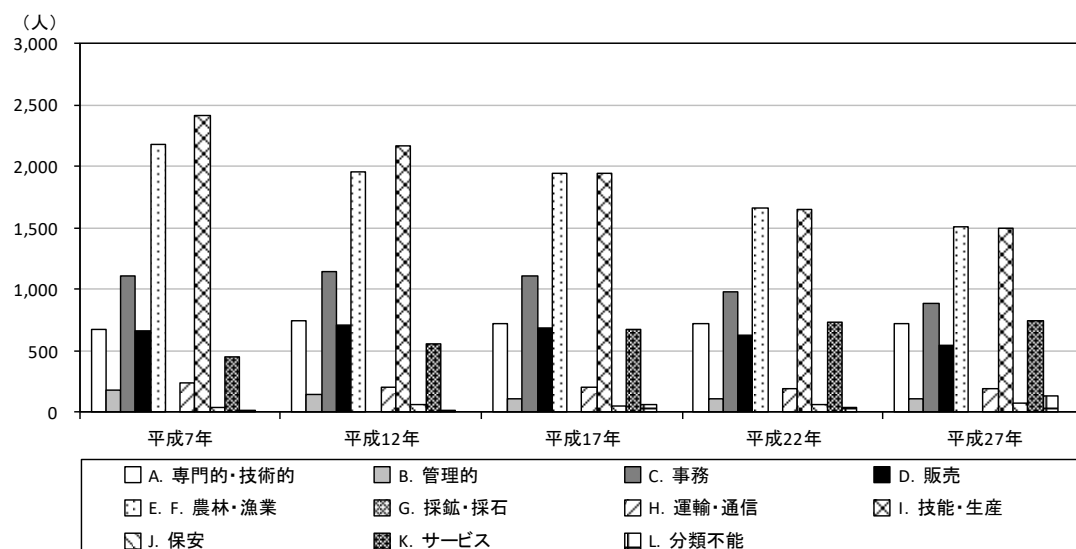


図 2-1-2-1 職業大分類別就業者数【常住地】（行政区域）

表 2-1-2-2 職業大分類別就業者数【常住地】(都市計画区域)

職業大分類	平成7年		平成12年		平成17年		平成22年		平成27年	
	就業者数 (人)	構成比 (%)	就業者数 (人)	構成比 (%)	就業者数 (人)	構成比 (%)	就業者数 (人)	構成比 (%)	就業者数 (人)	構成比 (%)
A. 専門的・技術的職業従事者	423	9.60	461	10.72	455	10.78	450	11.60	462	12.46
B. 管理的職業従事者	123	2.79	94	2.19	60	1.42	60	1.55	63	1.70
C. 事務従事者	661	15.01	695	16.16	691	16.37	605	15.60	557	15.03
D. 販売従事者	419	9.51	441	10.26	445	10.55	396	10.21	342	9.23
E. F. 農林・漁業従事者	892	20.25	786	18.28	789	18.70	703	18.12	664	17.91
G. 採鉱・採石作業者	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
H. 運輸・通信従事者	137	3.11	131	3.05	128	3.03	134	3.45	129	3.48
I. 技能工、生産工程作業者 および単純労働者	1,388	31.51	1,276	29.67	1,151	27.27	987	25.44	902	24.33
J. 保安職業従事者	28	0.64	32	0.74	36	0.85	41	1.06	46	1.24
K. サービス業従事者	334	7.58	382	8.88	429	10.17	480	12.37	487	13.14
L. 分類不能の職業	-	-	2	0.05	36	0.85	23	0.59	55	1.48
合計	4,405	100.00	4,300	100.00	4,220	100.00	3,879	100.00	3,707	100.00

注) 「-」は該当数値なし

資料:「国勢調査」

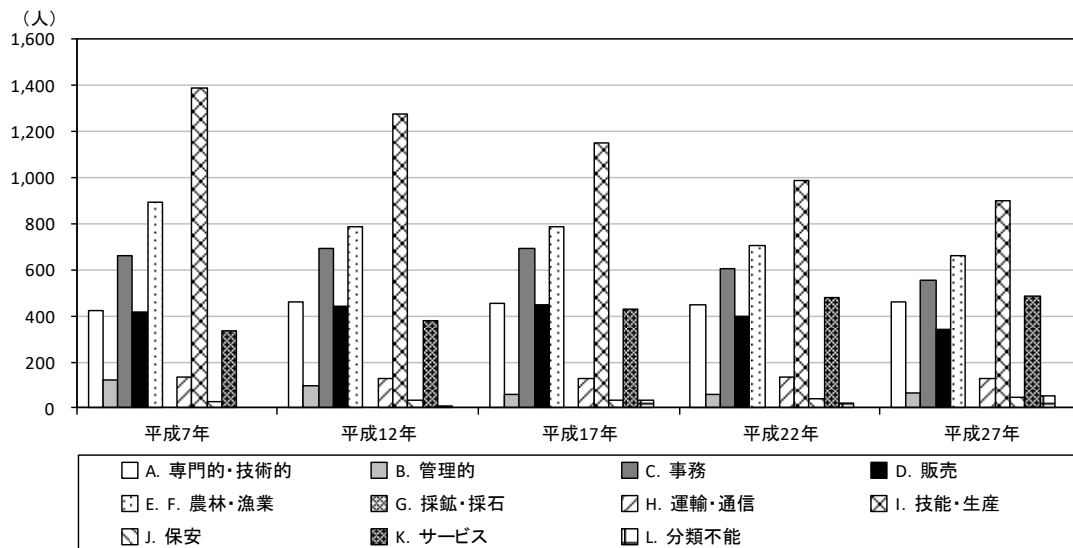


図 2-1-2-2 職業大分類別就業者数【常住地】(都市計画区域)

【従業地】

平成 27 年における職業大分類別就業者数の構成比は、農林・漁業従事者が 35.2%で最も高くなっており、次いで技能工、生産工程作業者および単純労働者 18.2%、サービス業従事者 12.3%、専門的・技術的職業従事者 11.9%、事務従事者 10.3%の順となっている。平成 7 年から平成 27 年までの推移をみると、農林・漁業従事者と技能工、生産工程作業者および単純労働者の減少が多く、就業者数の減少数はそれぞれ 648 人、573 人、構成比は 5.1%、7.1%の減少となっている。一方就業者数が大きく増加している職業は、サービス業従事者で 144 人、構成比は 5.1%の増加となっている。

表 2-1-2-3 職業大分類別就業者数【従業地】(行政区域)

職業大分類	平成7年		平成12年		平成17年		平成22年		平成27年	
	就業者数 (人)	構成比 (%)	就業者数 (人)	構成比 (%)	就業者数 (人)	構成比 (%)	就業者数 (人)	構成比 (%)	就業者数 (人)	構成比 (%)
A. 専門的・技術的職業従事者	476	8.84	524	10.16	491	9.91	513	11.43	513	11.87
B. 管理的職業従事者	105	1.95	78	1.51	57	1.15	67	1.49	71	1.64
C. 事務従事者	485	9.01	553	10.72	486	9.81	447	9.96	443	10.25
D. 販売従事者	293	5.44	292	5.66	290	5.85	248	5.53	247	5.72
E. F. 農林・漁業従事者	2,169	40.29	1,954	37.89	1,950	39.35	1,673	37.28	1,521	35.20
G. 採鉱・採石作業者	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
H. 運輸・通信従事者	85	1.58	90	1.75	73	1.47	63	1.40	59	1.37
I. 技能工、生産工程作業者 および単純労働者	1,359	25.24	1,191	23.09	1,084	21.87	901	20.08	786	18.19
J. 保安職業従事者	23	0.43	37	0.72	33	0.67	30	0.67	33	0.76
K. サービス業従事者	387	7.19	432	8.38	465	9.38	511	11.39	531	12.29
L. 分類不能の職業	2	0.04	6	0.12	27	0.54	35	0.78	117	2.71
合計	5,384	100.00	5,157	100.00	4,956	100.00	4,488	100.00	4,321	100.00

注) 「-」は該当数値なし

資料:「国勢調査」

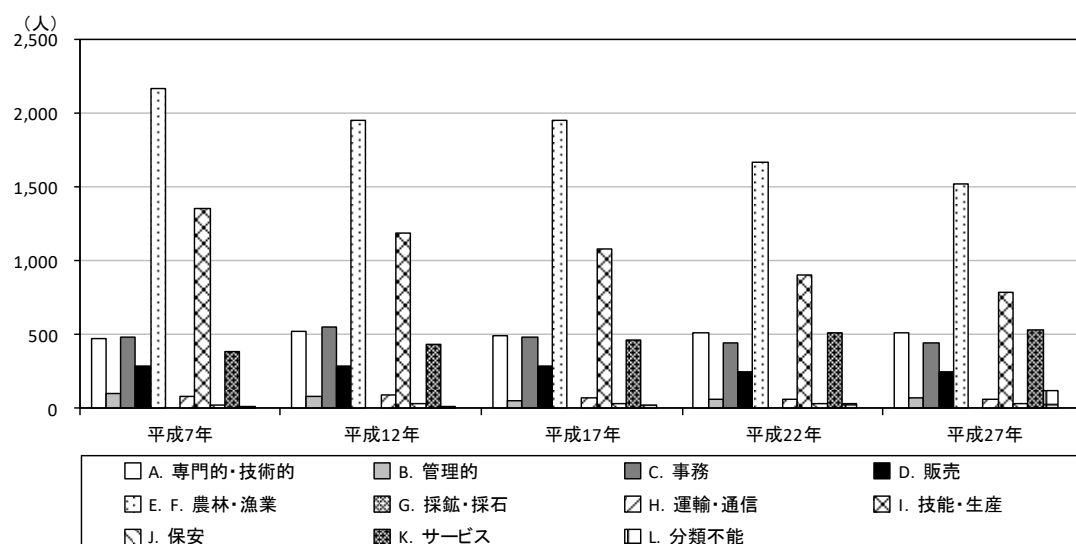


図 2-1-2-3 職業大分類別就業者数【従業地】(行政区域)

CO202 事業所数・従業者数・売上金額

1) 事業所数・従業者数・売上金額

平成 28 年の事業所数は 359 社であり、そのうち最も多い産業は卸売・小売業で 85 社、次いでサービス業（70 社）、建設業（67 社）、飲食店、宿泊業（40 社）の順となっている。従業者数は 2,317 人であり、製造業が最も多く 593 人、次いで卸売・小売業（459 人）、医療、福祉（315 人）、建設業（268 人）、の順となっている。従業者規模別事業所数では従業者数 1～4 人の事業所数が 248 社で 69.1%を占めており、従業者数 30 人以上の事業所数が 9 社（2.5%）となっている。

表 2-2-1-1 事業所数・従業者数（年別）

年	事業所数	従業者規模別事業所数			公務・地方 公共団体	従業者数
		1～4 人	5～29 人	30 人～		
平成 8 年	528	371	107	14	36	3,542
平成 13 年	513	353	106	12	42	3,276
平成 18 年	478	338	84	17	39	3,056
平成 21 年	482	320	112	11	39	3,223
平成 24 年	405	286	109	10	－	2,198
平成 28 年	359	248	102	9	－	2,317

注）「－」は該当数値なし

資料：「事業所・企業統計調査、経済センサス」

表 2-2-1-2 事業所数・従業者数・売上金額（平成 28 年）

産業大分類	事業所数	従業者規模別事業所数（民営）			公務・地方 公共団体	従業者数	売上金額
		1～4 人	5～29 人	30 人～			
A. B. C. 農林漁業	7	2	4	1	－	96	426
D. 鉱業	－	－	－	－	－	－	－
E. 建設業	67	51	16	－	－	268	－
F. 製造業	31	19	9	3	－	593	9,045
G. 電気・ガス・熱供給・水道業	－	－	－	－	－	－	－
H. 情報通信業	3	1	2	－	－	15	－
I. 運輸業	6	1	5	－	－	47	－
J. 卸売・小売業	85	59	25	1	－	459	7,413
K. 金融・保険業	1	－	1	－	－	14	－
L. 不動産業	1	1	－	－	－	1	－
M. 飲食店、宿泊業	40	30	10	－	－	183	733
N. 医療、福祉	31	9	19	3	－	315	1,330
O. 教育、学習支援業	13	13	－	－	－	26	132
P. 複合サービス事業	4	2	2	－	－	41	－
Q. サービス業（他に分類されないもの）	70	60	9	1	－	259	1,332
R. 公務（他に分類されないもの）	－	－	－	－	－	－	－
S. 分類不能の産業	－	－	－	－	－	－	－
合計	359	248	102	9	－	2,317	20,411

注）「－」は該当数値なし

資料：「経済センサス」

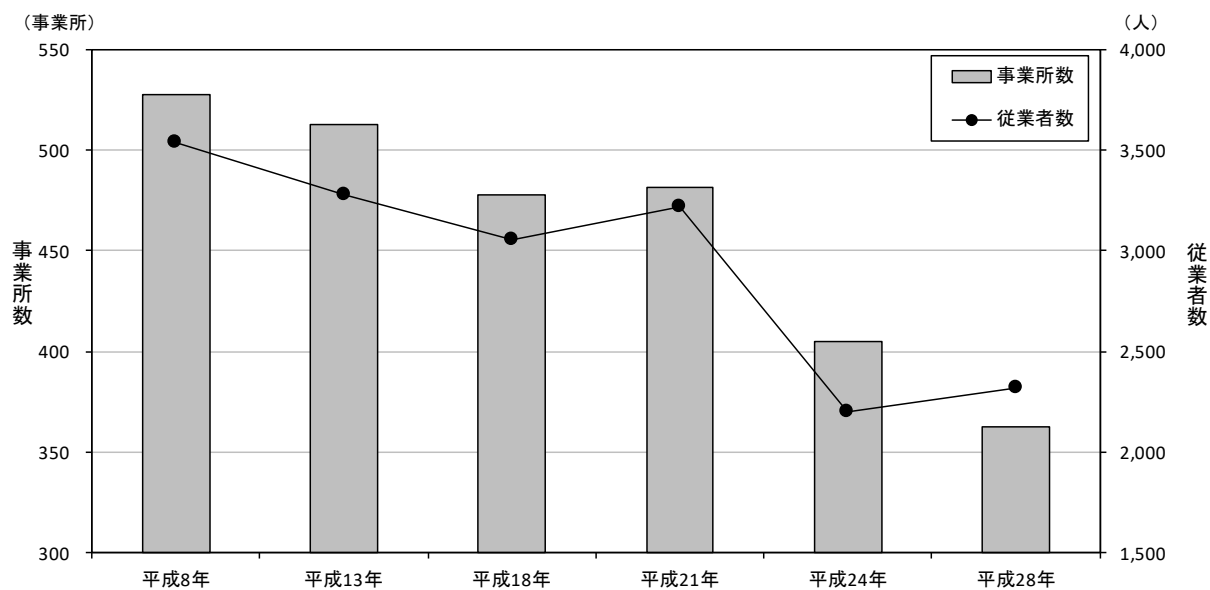


図 2-2-1-1 事業所数・従業員数の推移

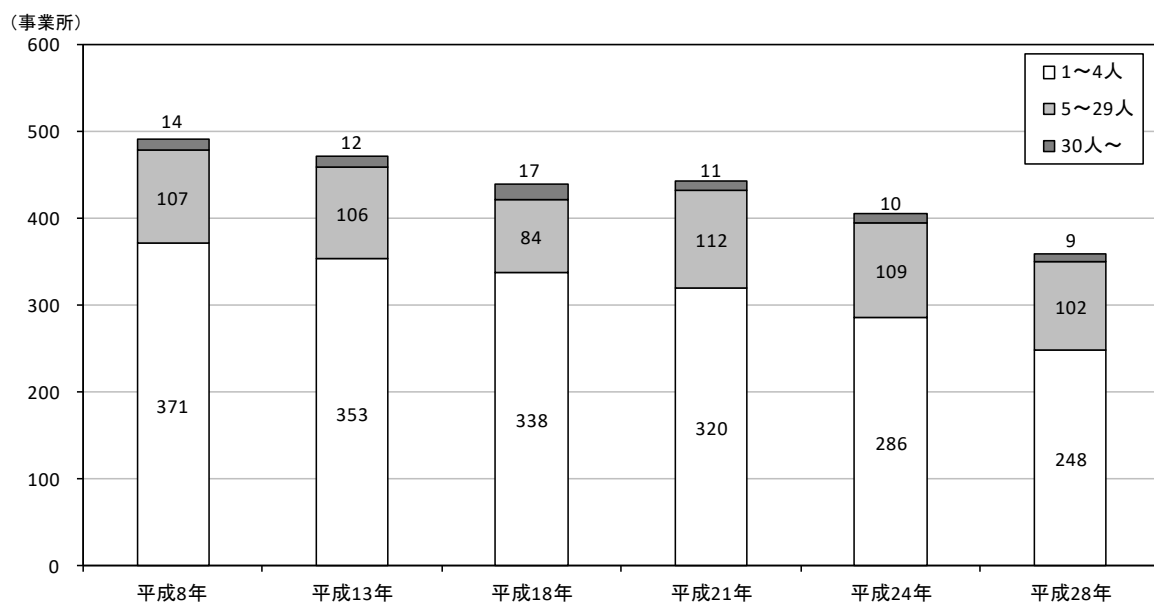


図 2-2-1-2 事業所数の規模別構成

資料:「経済センサス」

2)産業中分類別工業出荷額

平成 2 年から平成 29 年の工業出荷額（実質（デフレータ補正值））の推移は、平成 4 年にピークを迎え、1,587,433 万円の出荷額があったが、平成 24 年までに 916,947 万円減少した。その後、徐々に増加し、平成 29 年には 1,695,473 万円と平成 4 年をこえる出荷額となった。

表 2-2-2-1 産業中分類別工業出荷額

（単位：百万円）

	飯綱町		牟礼村		三水村	
	出荷額	デフレータ補正值	出荷額	デフレータ補正值	出荷額	デフレータ補正值
平成 2 年	13,122.14	14,119.42	11,034.16	11,872.76	2,087.98	2,246.67
平成 3 年	13,558.92	14,752.10	11,280.62	12,273.31	2,278.30	2,478.79
平成 4 年	14,739.40	15,874.33	12,634.24	13,607.08	2,105.16	2,267.26
平成 5 年	13,514.74	14,325.62	11,667.22	12,367.25	1,847.52	1,958.37
平成 6 年	12,687.96	13,208.17	10,982.07	11,432.33	1,705.89	1,775.83
平成 7 年	13,888.73	14,360.95	12,494.79	12,919.61	1,393.94	1,441.33
平成 8 年	12,447.84	12,659.45	10,698.26	10,880.13	1,749.58	1,779.32
平成 9 年	12,490.31	12,765.10	10,550.34	10,782.45	1,939.97	1,982.65
平成 10 年	11,495.65	11,599.11	9,506.15	9,591.71	1,989.50	2,007.41
平成 11 年	11,689.73	11,619.59	9,443.25	9,386.59	2,246.48	2,233.00
平成 12 年	11,020.35	10,976.27	8,563.70	8,529.45	2,456.65	2,446.82
平成 13 年	12,210.54	11,868.64	9,686.96	9,415.73	2,523.58	2,452.92
平成 14 年	11,192.48	10,655.24	8,923.31	8,494.99	2,269.17	2,160.25
平成 15 年	10,793.35	10,188.92	8,706.01	8,218.47	2,087.34	1,970.45
平成 16 年	10,298.34	9,824.62	7,674.77	7,321.73	2,623.57	2,502.89
平成 17 年	9,894.02	9,636.78				
平成 18 年	9,484.01	9,427.11				
平成 19 年	9,705.33	9,812.09				
平成 20 年	7,258.66	7,665.14				
平成 21 年	6,874.53	6,881.40				
平成 22 年	7,120.77	7,120.77				
平成 23 年	10,188.79	10,321.24				
平成 24 年	6,725.04	6,704.86				
平成 25 年	9,805.01	9,834.43				
平成 26 年	7,960.56	8,143.65				
平成 27 年	8,815.24	8,815.24				
平成 28 年	11,433.24	11,090.24				
平成 29 年	17,143.31	16,954.73				

注) デフレータ補正值は平成 27 年を 100 とした国内企業物価指数(工業製品)で補正した値
平成 2 年～平成 16 年の飯綱町の値は、牟礼村と三水村を合算した値

資料:「工業統計調査」、「経済センサス」

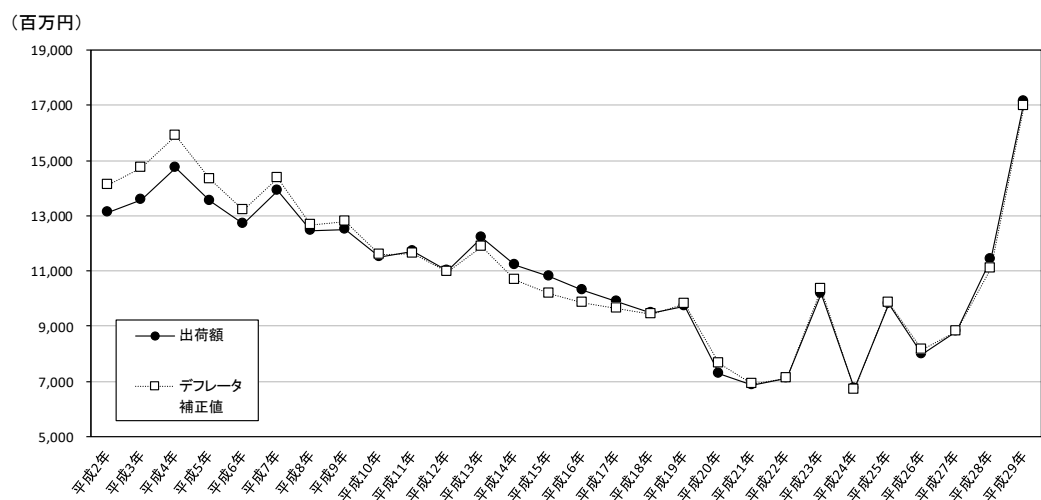


図 2-2-2-1 産業中分類別工業出荷額

資料:「工業統計調査」、「経済センサス」

・将来工業出荷額推計

平成 2 年から平成 29 年までの工業出荷額（実質（デフレータ補正値））を基に行った将来推計の結果は、1 次式では、年々減少傾向に移行していくことが予想されるが、2 次式では、増加していくことが予想される。平成 29 年の工業出荷額 1,695,473 万円が平成 49 年には 2,964,558 万円と推測される。

表 2-2-2-2 将来工業出荷額推計

	平成 29 年 (基準年次)	令和 4 年	令和 9 年 (10 年後)	令和 14 年	令和 19 年 (20 年後)
実質値	16,954.73				
最小二乗法 1 次式		7,463.38	6,476.60	5,489.82	4,503.04
最小二乗法 2 次式		14,052.30	18,060.72	23,258.48	29,645.58

(単位:百万円)

【将来工業出荷額推計—参考資料】

最小二乗法による推計にあたり、 X : 年（西暦）、 Y : X 年における推計出荷額とした。

平成 2 年から平成 29 年の工業出荷額より推計される回帰式は以下の通りである。

1 次式 $Y = -19735.60619 \cdot X + 40651734.17$

決定係数 0.353152675

2 次式 $Y = 2378.669203 \cdot X^2 - 9551063.104 \cdot X + 9588503847$

決定係数 0.619920226

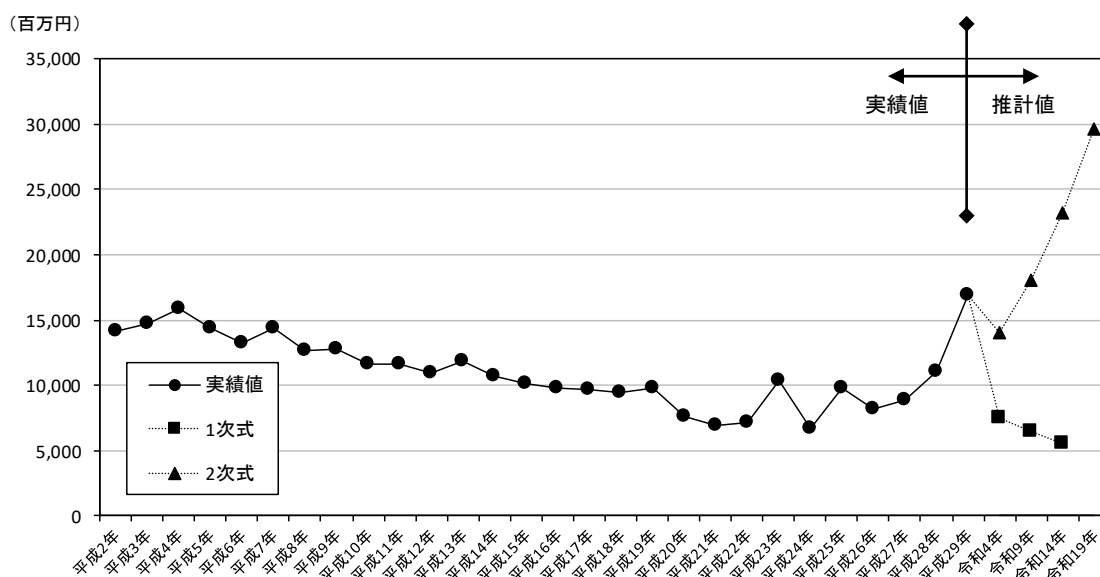


図 2-2-2-2 将来工業出荷額推計

3)産業中分類別商業販売額

平成 28 年の商業販売額（実質（デフレータ補正值））は 550,145 万円となっており、前回調査（商業統計調査）の平成 26 年と比較すると 41,245 万円とわずかに増加している。近年は、平成 26 年より増加傾向にある。

表 2-2-3-1 産業中分類別商業販売額

（単位：百万円）

	飯綱町		牟礼村		三水村	
	販売額	デフレータ補正值	販売額	デフレータ補正值	販売額	デフレータ補正值
平成 3 年	6,697.52	6,536.78	3,187.75	3,111.24	3,509.77	3,425.54
平成 6 年	7,039.18	7,123.65	3,516.41	3,558.61	3,522.77	3,565.04
平成 9 年	7,333.88	7,561.23	3,560.79	3,671.17	3,773.09	3,890.06
平成 11 年	7,722.50	7,985.07	3,410.95	3,526.92	4,311.55	4,458.14
平成 14 年	7,178.31	7,250.09	3,357.83	3,391.41	3,820.48	3,858.68
平成 16 年	6,432.23	6,477.26	2,790.56	2,810.09	3,641.67	3,667.16
平成 19 年	9,336.79	9,402.15				
平成 24 年	4,094.00	4,081.72				
平成 26 年	5,089.00	5,089.00				
平成 28 年	5,518.00	5,501.45				

注)デフレータ補正值は平成 27 年を 100 とした消費者物価指数（総合）で補正した値
平成 3 年～平成 16 年の飯綱町の値は、牟礼村と三水村を合算した値

資料：「商業統計調査、経済センサス」

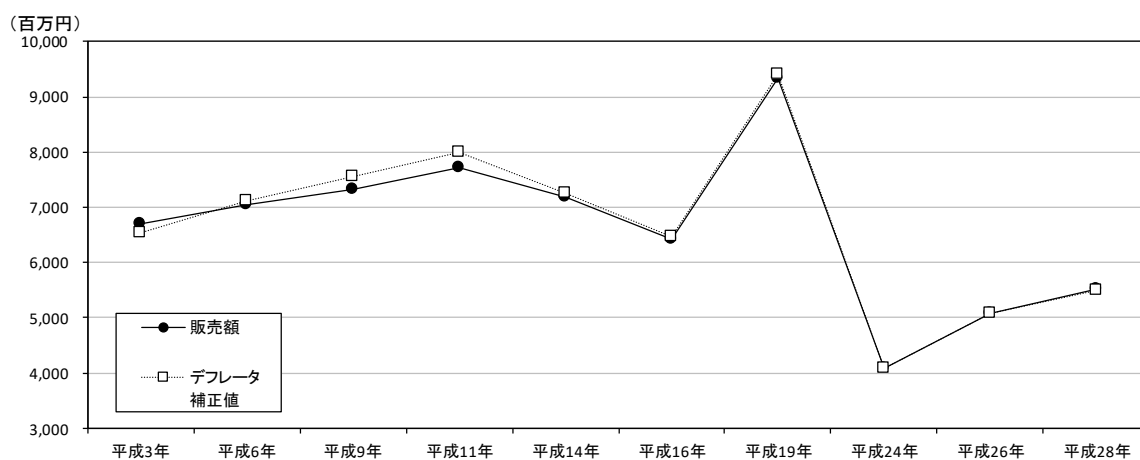


図 2-2-3-1 産業中分類別商業販売額

・将来商業販売額推計

平成 3 年から平成 28 年までの商業販売額（実質（デフレータ補正值））を基に行った将来推計の結果は、年々減少傾向であることが予想される。

表 2-2-3-2 将来商業販売額推計

（単位：百万円）

	平成 28 年 （基準年次）	令和 3 年	令和 8 年 （10 年後）	令和 13 年	令和 18 年 （20 年後）
実質値	5,501.45				
最小二乗法 1 次式		5,151.08	4,705.74	4,260.41	3,815.08
最小二乗法 2 次式		2,366.22	-	-	-

【将来商業販売額推計－参考資料】

最小二乗法による推計にあたり、X：年（西暦）、Y：X 年における推計販売額とした。

平成 3 年から平成 28 年の商業販売額より推計される回帰式は以下の通りである。

1 次式 $Y=9872.418413 \cdot X + -18988714.32$

決定係数 0.308423032

2 次式 $Y=656.2544465 \cdot X^2 + -2613804.369 \cdot X + 2603329848$

決定係数 0.339320977

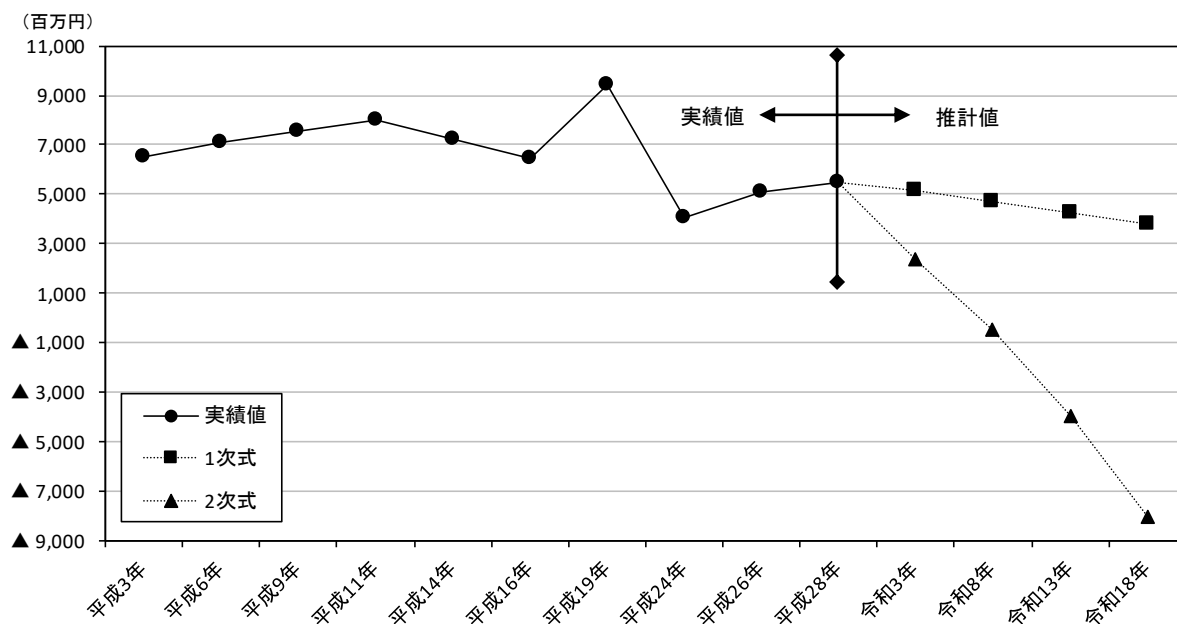


図 2-2-3-2 将来商業販売額推計

3. 土地利用

CO302 土地利用現況

土地利用の状況を土地利用区分別にみると、行政区域面積 7,500.1ha のうち山林 45.3%、農地 28.4%などとなっており、水面等を含めた自然的土地利用は 82.0%である。残りの 18.0%は宅地等の都市的土地利用である。

都市計画区域における土地利用の状況は、区域面積 7,090.1ha の 81.8%が自然的土地利用で、残りの 18.2%が都市的土地利用となっている。自然的土地利用の内訳は山林 43.1%、農地 30.0%などとなっており、行政区域と同様に山林の占める割合が多くなっている。

用途地域指定区域においては、区域面積 32.4ha のうち自然的土地利用は 52.2%、都市的土地利用は 47.8%であり、そのうち住宅用地が 26.5%で最も多くなっている。

表 3-2-1 土地利用別面積

(単位:ha)

市街地区分	用途地域 指定区域	用途地域 指定外区域	都市計画区域 合計	都市計画区域 外	行政区域
自然的 土地 利用	田	3.3	1,028.1	1,031.4	1,031.4
	畑	9.0	1,086.8	1,095.8	1,097.1
	農 地 計	12.3	2,114.9	2,127.2	2,128.5
	山林	3.1	3,049.4	3,052.5	3,399.2
	水面	0.9	151.1	152.0	152.0
	その他自然地	0.6	468.9	469.5	469.5
	計	16.9	5,784.3	5,801.2	6,149.2
都市的 土地 利用	住宅用地	8.6	453.6	462.2	462.2
	商業用地	0.7	32.8	33.5	33.5
	工業用地	1.6	101.9	103.5	103.5
	宅 地 計	10.9	588.3	599.2	599.2
	公共・公益用地	1.4	96.5	97.9	97.9
	道路用地	2.7	388.7	391.4	391.4
	交通施設用地	0.5	17.6	18.1	18.1
	その他公的施設用地	-	-	-	-
	その他空地	-	182.3	182.3	244.3
	計	15.5	1,273.4	1,288.9	1,350.9
合計		32.4	7,057.7	7,090.1	7,500.1
可 住 地		26.3	5,934.9	5,961.2	6,371.2
非 可 住 地		6.1	1,122.8	1,128.9	1,128.9

注 1. 「公共・公益用地」は土地利用現況図の「公益施設用地」と「公共空地」の合計。

資料:「土地利用現況図」

2. 非可住地域は、以下の通りとする。

「水面」、「その他の自然地」、「商業用地」の内で敷地面積 1ha 以上の大規模施設用地、「公共・公益用地」、「道路用地」、「交通施設用地」、「その他公的施設用地」。

これらのほか、土地利用状況に関係なく全ての工業専用地域。

表 3-2-2 土地利用別面積(行政区域)

利用区分	行政区域 (ha)	構成比 (%)
A 田	1,031.4	13.8
B 畑	1,097.1	14.6
C 山林	3,399.2	45.3
D 水面	152.0	2.0
E その他自然地	469.5	6.3
F 住宅用地	462.2	6.2
G 商業用地	33.5	0.4
H 工業用地	103.5	1.4
I 公共・公益用地	97.9	1.3
J 道路用地	391.4	5.2
K 交通施設用地	18.1	0.2
L その他公的用地	-	-
M その他空地	244.3	3.3
合計	7,500.1	100.0

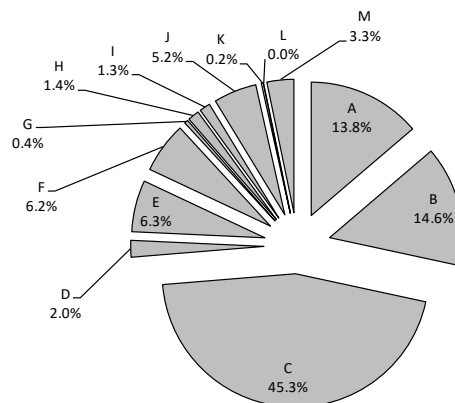


図 3-2-1 土地利用別面積(行政区域)

表 3-2-3 土地利用別面積(都市計画区域)

利用区分	都市計画区域 (ha)	構成比 (%)
A 田	1,031.4	14.5
B 畑	1,095.8	15.5
C 山林	3,052.5	43.1
D 水面	152.0	2.1
E その他自然地	469.5	6.6
F 住宅用地	462.2	6.5
G 商業用地	33.5	0.5
H 工業用地	103.5	1.5
I 公共・公益用地	97.9	1.4
J 道路用地	391.4	5.5
K 交通施設用地	18.1	0.3
L その他公的用地	-	-
M その他空地	182.3	2.6
合計	7,090.1	100.1

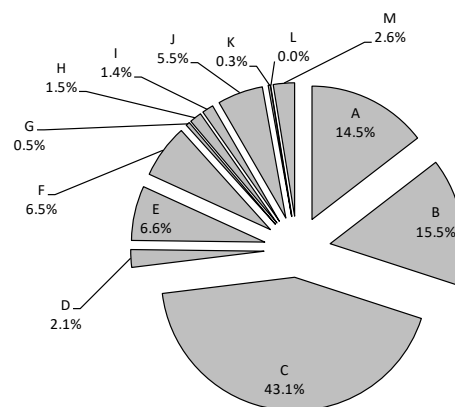


図 3-2-2 土地利用別面積(都市計画区域)

表 3-2-4 土地利用別面積(用途地域指定区域)

利用区分	用途地域指定区域 (ha)	構成比 (%)
A 田	3.3	10.2
B 畑	9.0	27.8
C 山林	3.1	9.6
D 水面	0.9	2.8
E その他自然地	0.6	1.9
F 住宅用地	8.6	26.5
G 商業用地	0.7	2.2
H 工業用地	1.6	4.9
I 公共・公益用地	1.4	4.3
J 道路用地	2.7	8.3
K 交通施設用地	0.5	1.5
L その他公的用地	-	-
M その他空地	-	-
合計	32.4	100.0

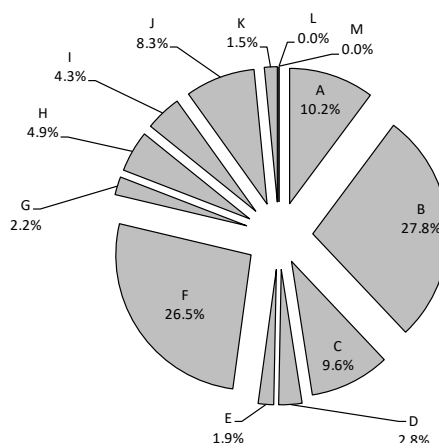


図 3-2-3 土地利用別面積(用途地域指定区域)

CO304 宅地開発状況

本町における宅地開発行為は平成 1 年以降 53 件あり、面積の合計は 7,267,430 ㎡となっている。

平成 26 年から平成 30 年までの 5 年間については 2 件あり、面積の合計は 15,272 ㎡となっている。開発用途の内訳は商業 2 件となっている。

表 3-4 宅地開発状況

年次	住宅		商業		工業		農林漁業		その他		合計	
	件数 (件)	面積 (㎡)	件数 (件)	面積 (㎡)	件数 (件)	面積 (㎡)	件数 (件)	面積 (㎡)	件数 (件)	面積 (㎡)	件数 (件)	面積 (㎡)
平成 1 年	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
平成 2 年	-	-	-	-	-	-	-	-	2	28,930	2	28,930
平成 3 年	1	14,184	-	-	1	2,323	-	-	-	-	2	16,507
平成 4 年	-	-	1	1,975	1	2,978	-	-	-	-	2	4,953
平成 5 年	1	1,566	-	-	2	3,793	-	-	1	23,143	4	28,502
平成 6 年	-	-	-	-	1	1,082	-	-	1	1,055,133	2	1,056,215
平成 7 年	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
平成 8 年	-	-	-	-	2	793	-	-	1	5,871,400	3	5,872,193
平成 9 年	1	58,000	-	-	1	4,914	1	9,915	-	-	3	72,829
平成 10 年	-	-	-	-	1	411	-	-	2	961	3	1,372
平成 11 年	-	-	-	-	-	-	-	-	1	1,002	1	1,002
平成 12 年	-	-	-	-	1	3,736	1	11,650	3	33,129	5	48,515
平成 13 年	-	-	-	-	-	-	3	10,153	1	2,386	4	12,539
平成 14 年	1	420	1	3,552	-	-	-	-	2	2,127	4	6,099
平成 15 年	-	-	-	-	-	-	-	-	1	9,700	1	9,700
平成 16 年	-	-	-	-	-	-	1	3,947	1	8,000	2	11,947
平成 17 年	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
平成 18 年	-	-	-	-	-	-	1	1,124	1	7,973	2	9,097
平成 19 年	1	2,048	-	-	-	-	1	6,243	-	-	2	8,291
平成 20 年	-	-	-	-	-	-	1	40,881	-	-	1	40,881
平成 21 年	-	-	-	-	-	-	1	1,081	-	-	1	1,081
平成 22 年	-	-	-	-	-	-	1	1,800	-	-	1	1,800
平成 23 年	-	-	1	5,347	-	-	-	-	2	4,680	3	10,027
平成 24 年	-	-	-	-	-	-	1	1,042	-	-	1	1,042
平成 25 年	-	-	1	7,538	-	-	1	1,098	-	-	2	8,636
平成 26 年	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
平成 27 年	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
平成 28 年	-	-	1	14,310	-	-	-	-	-	-	1	14,310
平成 29 年	-	-	1	962	-	-	-	-	-	-	1	962
平成 30 年	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	5	76,218	6	33,684	10	20,030	13	88,934	19	7,048,564	53	7,267,430

※三水地区は、平成 17 年以前条例化されていないため不明、牟礼地区のみの数値

資料:「住民税務課」

※平成 28 年に都市計画区域が拡大したため、それ以降の年次には三水地区も都市計画区域に含まれている

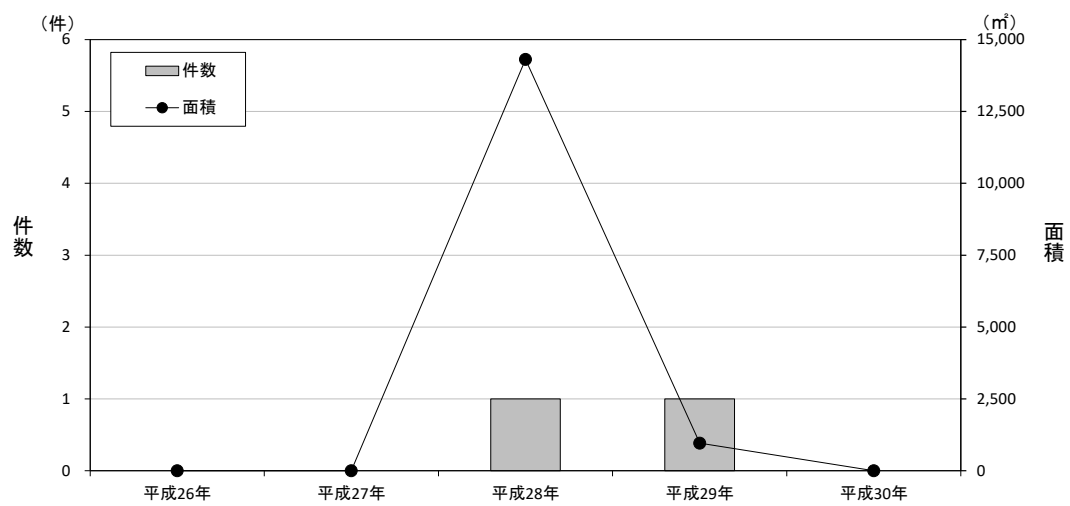


图 3-4 宅地開発状況

資料:「住民税務課」

CO305 農地転用状況

都市計画区域における農地転用状況は、平成 25 年から平成 30 年までの 6 年間で住宅用地 38 件 9,552 ㎡となっている。住宅用地については、用途地域指定区域が 9 件 2,180 ㎡、用途地域指定外区域が 29 件 7,342 ㎡となっている。転用の目的では、用途地域指定区域、用途地域指定外区域ともに住宅用地およびその他への転用件数が多くなっている。

表 3-5 農地転用状況

転用用地 区域区分		住宅用地		工業用地		公共用地		その他		合計	
		件数 (件)	面積 (㎡)	件数 (件)	面積 (㎡)	件数 (件)	面積 (㎡)	件数 (件)	面積 (㎡)	件数 (件)	面積 (㎡)
用途地域 指定区域	H25	2	496	-	-	-	-	-	-	2	496
	H26	-	-	-	-	-	-	1	951	1	951
	H27	2	364	2	405	-	-	6	3,885	10	4,654
	H28	-	-	-	-	1	842	3	238	4	1,080
	H29	4	1,283	-	-	-	-	-	-	4	1,283
	H30	1	37	-	-	1	2,405	-	-	2	2,442
	合計	9	2,180	2	405	2	3,247	10	5,074	23	10,906
用途地域 指定外区域	H25	-	-	-	-	-	-	3	2,504	3	2,504
	H26	3	1,044	-	-	-	-	8	4,191	11	5,235
	H27	4	439	-	-	-	-	2	728	6	1,167
	H28	7	1,563	-	-	5	4,394	10	4,172	22	10,129
	H29	3	1,016	-	-	-	-	1	1,427	4	2,443
	H30	12	3,280	-	-	-	-	5	728	17	4,008
	合計	29	7,342	-	-	5	4,394	29	13,750	63	25,486
都市計画 区域	H25	2	496	-	-	-	-	3	2,504	5	3,000
	H26	3	1,044	-	-	-	-	9	5,142	12	6,186
	H27	6	803	2	405	-	-	8	4,613	16	5,821
	H28	7	1,563	-	-	6	5,236	13	4,410	26	11,209
	H29	7	2,299	-	-	-	-	1	1,427	8	3,726
	H30	13	3,317	-	-	1	2,405	5	728	19	6,450
	合計	38	9,552	2	405	7	7,641	39	18,824	86	36,392

資料:「農業委員会事務局」

※平成 28 年に都市計画区域が拡大したため、それ以降の年次には三水地区も都市計画区域に含まれている

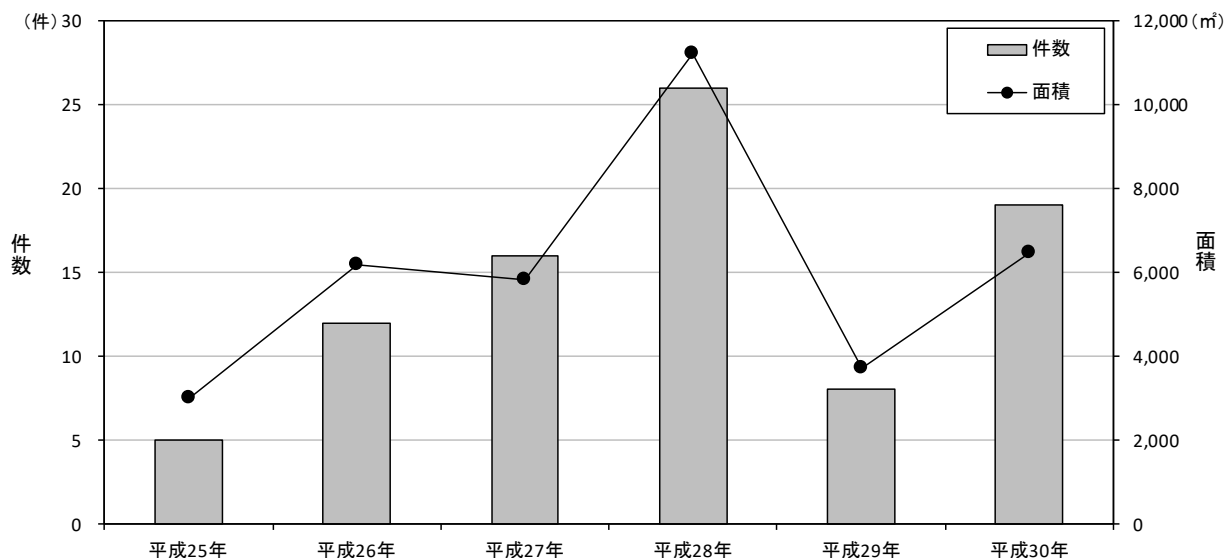


図 3-5 農地転用状況

CO307 新築動向

都市計画区域における過去５年間の新築件数は、217件で敷地面積合計が194,794.00㎡、
建築面積合計 16,164.17 ㎡、延床面積合計 21,591.86 ㎡である。用途別件数の比率は住宅
70.0%、商業 3.2%、工業 9.2%、その他 17.5%となっている。

表 3-7 新築動向

地 区 名	新築件数					敷地面積 合計 (㎡)	平均 敷地面積 (㎡)	建築面積 合計 (㎡)	平均 建ぺい 率 (%)	延床面積 合計 (㎡)	平均 容積率 (%)
	合計 (件)	住宅 (件)	商業 (件)	工業 (件)	その他 (件)						
福井団地-1	23	21	2	-	-	14,740.31	640.88	1,281.19	8.7	1,976.95	13.4
福井	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
四ツ屋-1	8	3	-	4	1	19,753.98	2,469.25	1,446.23	7.3	1,565.80	7.9
坂上	1	-	1	-	-	345.73	345.73	84.18	24.3	84.18	24.3
栄町	11	6	-	4	1	2,951.61	268.33	801.99	27.2	1,197.16	40.6
牟礼	5	5	-	-	-	3,264.75	652.95	399.12	12.2	725.27	22.2
小玉-1	2	2	-	-	-	1,022.90	511.45	146.52	14.3	184.61	18.0
普光寺-1	3	2	-	-	1	625.27	208.42	173.11	27.7	295.10	47.2
普光寺-2	4	1	-	2	1	2,154.86	538.72	422.45	19.6	422.45	19.6
赤塩-1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
用途地域指定区域	57	40	3	10	4	44,859.41	5,635.73	4,754.79	141.4	6,451.52	14.4
平出	10	9	-	-	1	6,067.45	606.75	706.92	11.7	1,020.27	16.8
番匠	2	2	-	-	-	13,218.72	6,609.36	100.77	0.8	186.02	1.4
福井団地-2	3	1	-	2	-	350.14	116.71	66.05	18.9	66.05	18.9
四ツ屋-2	1	-	-	-	1	902.00	902.00	63.77	7.1	63.77	7.1
小玉-2	2	2	-	-	-	448.13	224.07	102.49	22.9	202.45	45.2
西黒川	8	6	-	-	2	5,633.60	704.20	427.53	7.6	272.73	4.8
東黒川	5	4	-	-	1	3,664.20	732.84	362.26	9.9	447.57	12.2
袖之山	5	3	-	-	2	3,971.23	794.25	382.92	9.6	452.95	11.4
地藏久保	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
坂口	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
高坂	3	3	-	-	-	2,891.35	963.78	173.06	6.0	282.36	9.8
野村上	9	8	-	-	1	3,727.51	414.17	454.26	12.2	666.43	17.9
北川	2	2	-	-	-	558.83	279.42	143.25	25.6	164.36	29.4
夏川	1	1	-	-	-	113.00	113.00	36.15	32.0	36.15	32.0
上村	1	1	-	-	-	2,077.14	2,077.14	70.19	3.4	112.42	5.4
東高原-1	11	9	-	1	1	15,170.63	1,379.15	544.09	3.6	850.67	5.6
横手	6	4	-	1	1	3,753.86	625.64	423.12	11.3	629.30	16.8
中宿	4	2	-	1	1	8,717.90	2,179.48	255.93	2.9	308.92	3.5
古町	3	1	1	-	1	1,448.20	482.73	105.75	7.3	155.43	10.7
普光寺-3	17	12	1	1	3	10,176.18	598.60	1,402.89	13.8	2,059.24	20.2
芋川	13	7	1	1	4	14,654.68	1,127.28	919.51	6.3	1,149.28	7.8
倉井	31	18	1	2	10	37,893.77	1,222.38	3,018.85	8.0	3,756.78	9.9
赤塩-2	19	13	-	1	5	2,220.38	116.86	273.94	12.3	494.88	22.3
川谷	3	3	-	-	-	11,361.26	3,787.09	1,253.83	11.0	1,640.46	14.4
東柏原	1	1	-	-	-	914.43	914.43	121.85	13.3	121.85	13.3
用途地域指定外区域	160	112	4	10	34	149,934.59	937.09	11,409.38	7.6	15,140.34	10.1
合 計	217	152	7	20	38	194,794.00	897.67	16,164.17	8.3	21,591.86	11.1

資料:「固定資産課税台帳」

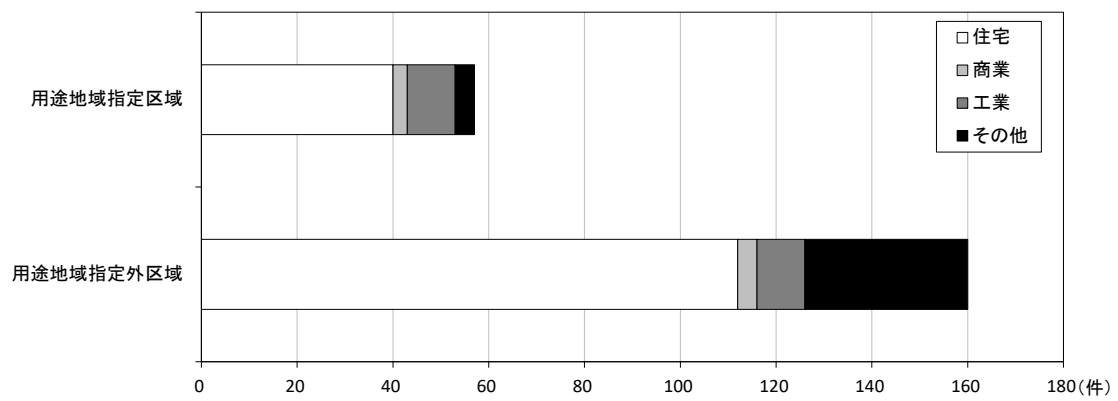


図 3-7 新築動向

資料:「固定資産課税台帳」

CO308 条例・協定

1) 都市計画に関する条例・要綱等

都市計画関連の条例等として、都市計画審議会条例、都市計画審議会運営規則、都市計画公聴会規則、新たな開発行為に対する周辺への影響回避などを目的とした、飯綱町環境基本条例、飯綱町自然環境保全条例、飯綱町自然環境保全条例施行規則がある。

表 3-8 都市計画に関する条例・要綱等

(*) 決定主体	条例・要綱等の名称	公布・決定年月日		概要・主旨等
		当初	最終変更	
県	都市計画法に基づく開発許可等の基準に関する条例	H16.3.29	H19.10.22	都市計画法の規定に基づき開発許可等の基準
県	長野県景観条例	H4.3.19	H29.3.23	景観法の規定に基づき規定
県	長野県景観育成住民協定認定要綱	H4.8.17	H18.3.13	長野県景観条例に規定される規定景観育成住民協定の認定に関し必要な事項
県	屋外広告物条例	H5.10.18	R1.7.16	屋外広告物法に基づき規定
町	都市計画審議会条例	H17.10.1	H22.3.17	都市計画に関する事項の調査・審議
町	飯綱町環境基本条例	H18.3.24	H24.9.25	良好な環境の保全と創造に関する施策 環境の保全等に関する施策の基本となる事項を定める
町	飯綱町自然環境保全条例	H18.9.29	H24.9.25	自然・生活環境の保全
町	飯綱町自然環境保全 条例施行規則	H18.10.5	H30.12.21	条例の施行、開発行為について等
町	都市計画審議会運営規則	H17.10.1		審議会の運営
町	都市計画公聴会規則	H17.10.1		公聴会の運営

※県条例か市町村条例かを区分するために決定主体を示す。
※条例が適用される区域を示す。

資料:「庁内資料・長野県法規集」

2) 建築協定・緑地協定

現段階では、建築協定・緑地協定について該当はない。

3) 地区計画等

現段階では、地区計画等について該当はない。

4) 地域地区

都市計画区域での地域地区制を現段階では行っていない。地域地区を定めない根拠としては、近年の人口伸び率の停滞や、長期に渡る景気の低迷により宅地化傾向が少なく、急激な人口増加に伴う市街地拡大の傾向が見られないことによる。また、これまでも条例により開発行為の量的規制や、環境保全への配慮等、無秩序な開発抑制、計画的な土地利用を前提に一定の成果をあげてきていることから、当面は区域区分を定めないものとしている。

今後も「飯綱町環境基本条例」、「飯綱町自然環境保全条例」等に基づいた自然環境保全に努めることにより、自然と調和した土地利用を維持していく。

4. 建物

CO401 建物利用状況

1) 建物用途別現況図

商業系建物は旧北国街道及び牟礼駅、役場（牟礼庁舎）周辺等を中心に分布しており、工業系施設はその南側の丘陵部に比較的規模の大きい施設がみられる。牟礼駅の南側には、新興住宅地福井団地がある。また、集落地は主として住宅施設が分布する。

2) 建物構造別・階数別現況図

用途地域指定区域内の全建物は 2,902 棟で、うち木造建物は 2,199 棟である。木造建物の比率は 75.8%となっている。

表 4-1-1 建物構造別現況

地 区 名	全建物棟数 (棟)	全建物延床面積 (㎡)	木 造 建 物			
			棟数 (棟)	比率 (%)	延床面積 (㎡)	比率 (%)
福井団地-1	1,081	114,589	788	72.90	75,757	66.11
福井	115	11,358	95	82.61	8,194	72.14
四ツ屋-1	266	48,674	179	67.29	31,992	65.73
坂上	322	56,336	233	72.36	36,009	63.92
栄町	250	19,239	209	83.60	14,959	77.75
牟礼	494	59,061	405	81.98	39,077	66.16
小玉-1	125	10,954	104	83.20	8,054	73.53
普光寺-1	91	10,265	71	78.02	6,776	66.01
普光寺-2	118	21,088	82	69.49	12,809	60.74
赤塩-1	40	6,988	33	82.50	4,182	59.85
合 計	2,902	358,552	2,199	75.78	237,809	66.32

資料:「固定資産課税台帳」

3)地区別建ぺい率現況

用途地域指定区域の宅地面積合計は 953,932 ㎡で、建築面積合計は 237,809 ㎡でネット建ぺい率は 24.9%である。

地区別の建ぺい率については、坂上地区が最も高く 31.5%となっている。

表 4-1-2 地区別建ぺい率現況

地 区 名	ネット建ぺい率			グロス建ぺい率	
	宅地面積 合計(㎡)	建築面積 合計(㎡)	建ぺい率 (%)	地区面積 (㎡)	建ぺい率 (%)
福井団地-1	386,460	75,757	19.6	596,000	12.7
福井	31,372	8,194	26.1	262,000	3.1
四ツ屋-1	114,019	31,992	28.1	747,000	4.3
坂上	114,312	36,009	31.5	388,000	9.3
栄町	51,111	14,959	29.3	253,000	5.9
牟礼	140,875	39,077	27.7	540,000	7.2
小玉-1	30,789	8,054	26.2	301,000	2.7
普光寺-1	26,643	6,776	25.4	51,000	13.3
普光寺-2	41,666	12,809	30.7	82,000	15.6
赤塩-1	16,685	4,182	25.1	21,000	19.9
合 計	953,932	237,809	24.9	3,241,000	7.3

ネット地区別建ぺい率＝課税台帳における地区内の建築面積の集計／課税台帳における地区内の宅地面積の集計

資料：「固定資産課税台帳」

グロス地区別建ぺい率＝課税台帳における地区内の建築面積の集計／図上測定による地区面積

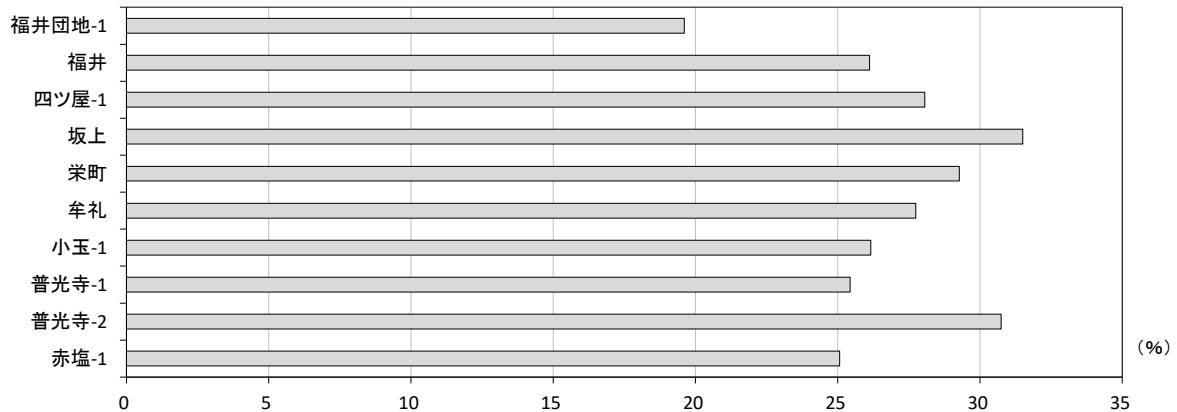


図 4-1-1 地区別建ぺい率現況

4)地区別容積率現況

用途地域指定区域の宅地面積合計は 953,932 ㎡で、延床面積合計は 350,464 ㎡でネット容積率は 36.7%である。地区別の容積率については、坂上地区が最も高く 49.1%となっている。

表 4-1-3 地区別容積率現況

地区名	ネット容積率			グロス容積率	
	宅地面積 合計(㎡)	延床面積 合計(㎡)	容積率 (%)	地区面積 (㎡)	容積率 (%)
福井団地-1	386,460	114,530	29.6	596,000	19.2
福井	31,372	10,935	34.9	262,000	4.2
四ツ屋-1	114,019	43,101	37.8	747,000	5.8
坂上	114,312	56,145	49.1	388,000	14.5
栄町	51,111	19,929	39.0	253,000	7.9
牟礼	140,875	58,445	41.5	540,000	10.8
小玉-1	30,789	10,704	34.8	301,000	3.6
普光寺-1	26,643	9,716	36.5	51,000	19.1
普光寺-2	41,666	19,971	47.9	82,000	24.4
赤塩-1	16,685	6,988	41.9	21,000	33.3
合 計	953,932	350,464	36.7	3,241,000	10.8

ネット地区別容積率＝課税台帳における地区内の建物延床面積の集計／課税台帳における地区内の宅地面積の集計

資料:「固定資産課税台帳」

グロス地区別容積率＝課税台帳における地区内の建物延床面積の集計／図上測定による地区面積

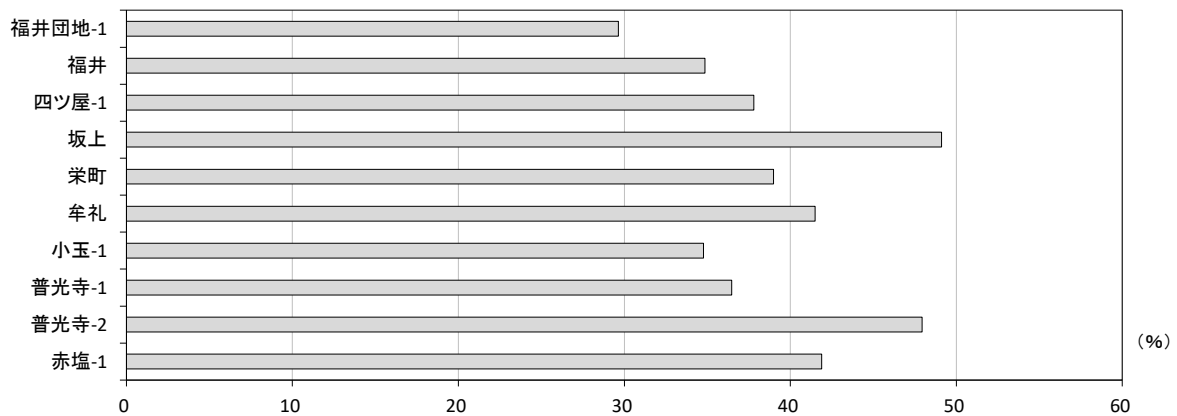


図 4-1-2 地区別容積率現況

5)地区別、用途別の建物延べ床面積現況

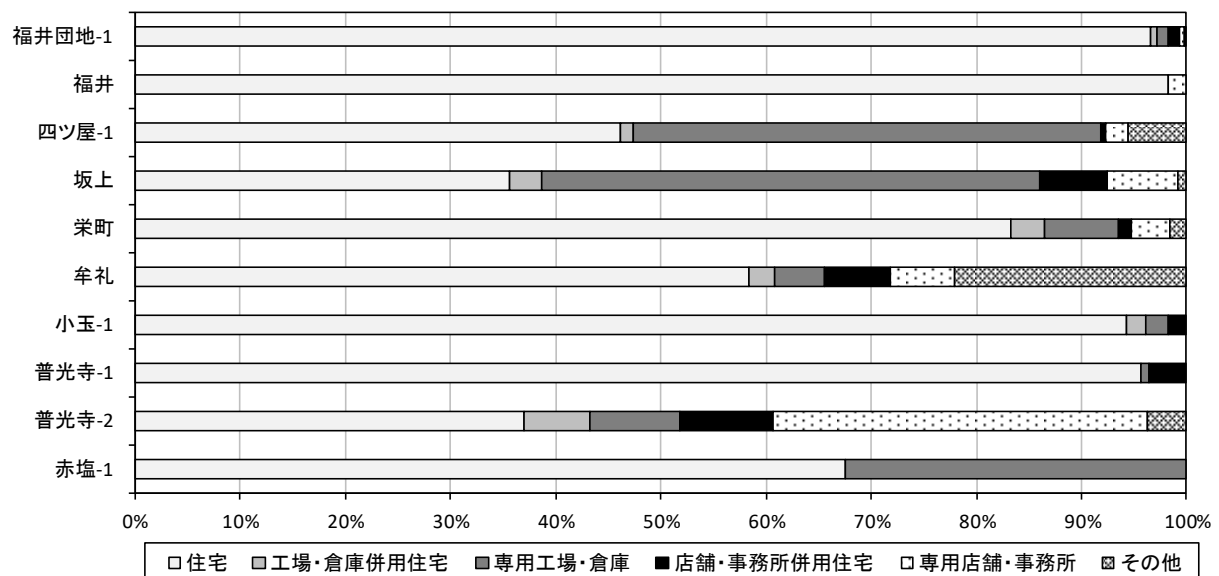
用途地域指定区域の全建物延床面積は 350,460 ㎡であり、建物の用途別では住宅が 243,409 ㎡で全体の 69.5%を占めており、次いで専用工場・倉庫が 55,208 ㎡（15.8%）となっている。

表 4-1-4 地区別・用途別の建物延べ床面積現況

(単位:㎡)

地 区 名	住宅延面積	工場・倉庫併用住宅延面積	専用工場・倉庫延面積	店舗・事務所併用住宅延面積	専用店舗・事務所延面積	その他延面積	合計延面積
福井団地-1	110,620	739	1,099	1,260	623	190	114,531
福井	10,737	-	-	-	197	-	10,934
四ツ屋-1	19,889	549	19,112	241	898	2,412	43,101
坂上	20,025	1,701	26,568	3,599	3,774	476	56,143
栄町	16,597	642	1,398	236	740	314	19,927
牟礼	34,069	1,447	2,766	3,695	3,568	12,900	58,445
小玉-1	10,085	205	226	188	-	-	10,704
普光寺-1	9,296	-	72	348	-	-	9,716
普光寺-2	7,373	1,259	1,697	1,782	7,120	740	19,971
赤塩-1	4,718	-	2,270	-	-	-	6,988
合 計	243,409	6,542	55,208	11,349	16,920	17,032	350,460

資料:「固定資産課税台帳」



6)建物年齢別現況

用途地域指定区域の全建物数は 2,902 棟であり、建物年齢別に割合の多い順番にみると 30 年以上 1,530 棟 (52.7%)、20～24 年 416 棟 (14.3%)、25～29 年 400 棟 (13.8%)、15～19 年 242 棟 (8.3%)、10～14 年 143 棟 (4.9%)、5～9 年 93 棟 (3.2%)、0～4 年 78 棟 (2.7%) となっている。全体の約 9 割が 15 年以上の建物により占められている。

表 4-1-5 建物年齢別現況

(単位:棟)

地 区 名	全建物棟数	0～4 年	5～9 年	10～14 年	15～19 年	20～24 年	25～29 年	30 年以上
福井団地-1	1,081	29	42	61	117	238	278	316
福井	115	1	4	4	4	7	7	88
四ツ屋-1	266	12	10	18	21	38	18	149
坂上	322	1	6	12	17	25	27	234
栄町	250	11	8	10	17	13	23	168
牟礼	494	9	13	22	28	40	24	358
小玉-1	125	2	4	5	10	9	5	90
普光寺-1	91	4	2	4	7	20	12	42
普光寺-2	118	9	1	5	4	8	6	85
赤塩-1	40	-	3	2	17	18	-	-
合 計	2,902	78	93	143	242	416	400	1,530

資料:「固定資産課税台帳」

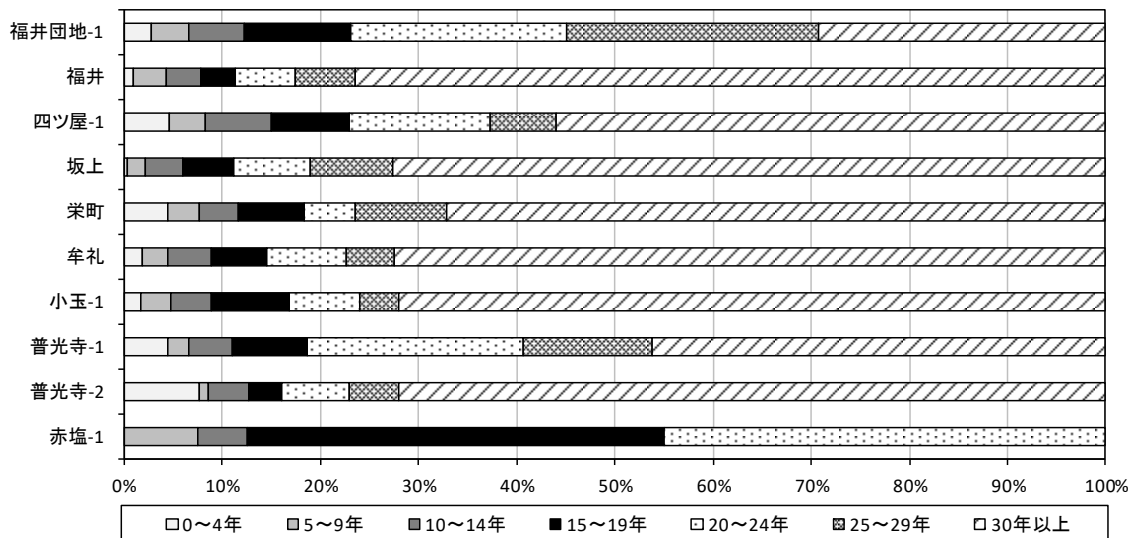


図 4-1-4 建物年齢別現況

CO402 大規模小売店舗等の立地状況

現段階では、店舗面積 3,000 m²以上の施設について該当はない。

5. 都市施設

C0501 都市施設の位置・内容等

都市施設として、都市下水路の整備を実施したが、以後、現段階では都市施設の計画はされていない。

6. 交通

CO601 主要な幹線の断面交通量・混雑度・旅行速度

主要道路の 12 時間交通量は、上信越自動車道で 7,226 台、一般国道 18 号線で 5,648～6,051 台、主要地方道長野信濃線で 2,228～3,335 台、主要地方道長野荒瀬原線で 1,649～12,734 台、主要地方道飯山妙高高原線で 985 台、一般県道では約 694～3,219 台となっている。

表 6-1 主要道路断面交通量

路線名	観測地点名	平日 12 時間 交通量(台)	平日 24 時間 交通量(台)	大型車 混入率(%)	混雑度	混雑時平均旅 行速度(km/h)
上信越自動車道	中野市・飯綱町境～飯綱町・信濃町境	7,226	11,003	23.1	0.24	103.0
一般国道 18 号	長野市・飯綱町境～牟礼永江線	5,648	7,203	17.0	0.70	49.9
	牟礼永江線～長野荒瀬原線	5,648	7,203	17.0	0.70	20.3
	長野荒瀬原線～牟礼永江線	5,648	7,203	17.0	0.70	30.8
	牟礼永江線～飯綱町・信濃町境	6,051	7,443	18.7	0.83	53.4
(主)長野信濃線	長野市・飯綱町境～飯綱町道	3,335	4,102	2.7	0.41	66.3
	飯綱町道～野村上牟礼停車場線	3,335	4,102	2.7	0.41	52.1
	野村上牟礼停車場線～飯綱町・信濃町境	2,228	2,696	4.7	0.28	50.7
(主)長野荒瀬原線	飯綱町・長野市境～長野市・飯綱町境	12,734	16,936	2.8	0.88	48.4
	長野市・飯綱町境～飯綱町道	12,734	16,936	2.8	0.96	47.4
	飯綱町道～飯綱町道	12,734	16,936	2.8	0.96	48.3
	飯綱町道～野村上牟礼停車場線	2,536	3,297	6.3	0.30	41.4
	野村上牟礼停車場線～野村上牟礼停車場線	2,536	3,297	6.3	0.30	33.0
	野村上牟礼停車場線～一般国道 18 号	2,536	3,297	6.3	0.30	10.9
	一般国道 18 号～飯綱町・信濃町境	1,649	1,995	2.1	0.25	46.1
(主)飯山妙高高原線	中野市・飯綱町境～飯綱町・信濃町境	985	1,172	5.5	0.17	42.6
(一)牟礼永江線	野村上牟礼停車場線～一般国道 18 号	3,219	3,863	2.5	0.92	20.6
	一般国道 18 号線～三水中野線	1,228	1,474	7.2	0.19	30.4
	三水中野線～東柏原赤塩線	1,025	1,220	8.1	0.14	48.5
	東柏原赤塩線～飯綱町・中野市境	1,025	1,220	8.1	0.14	44.7
(一)野村上牟礼停車場線	長野信濃線～牟礼永江線	3,219	3,831	11.2	0.36	40.0
	牟礼永江線～長野荒瀬原線	3,219	3,831	11.2	0.36	19.0
	長野荒瀬原線～	1,913	2,296	3.8	0.33	33.9
(一)栃原北郷信濃線	長野市・飯綱町境～飯綱町・信濃町境	1,271	1,551	6.2	0.18	31.0
	信濃町・飯綱町境～飯綱町・信濃町境	1,271	1,551	6.2	0.19	31.0
(一)東柏原赤塩線	～牟礼永江線	694	833	5.9	0.11	32.8
	牟礼永江線～三水中野線	694	833	5.9	0.11	39.7
(一)三水中野線	牟礼永江線～東柏原赤塩線	738	871	4.1	0.14	41.1
	東柏原赤塩線～飯綱町・中野市境	738	871	4.1	0.14	47.3

注)路線名の(主)は主要地方道、(一)は一般県道を表す。数値の斜体文字は推定値

資料:「全国道路・街路交通情勢調査」

CO603 鉄道・路面電車等の状況

本町の公共交通機関として、しなの鉄道牟礼駅が町の玄関口となっている。平成 30 年の牟礼駅乗車人員（1 日平均）をみると 707 人となっている。

表 6-3 鉄道・路面電車等の状況

	平成 21 年	平成 22 年	平成 23 年	平成 24 年	平成 25 年	平成 26 年	平成 27 年	平成 28 年	平成 29 年	平成 30 年
牟礼	838	815	785	800	767	669	703	745	744	707

※1 日平均の乗車人員

資料：企画課「地域公共交通計画」

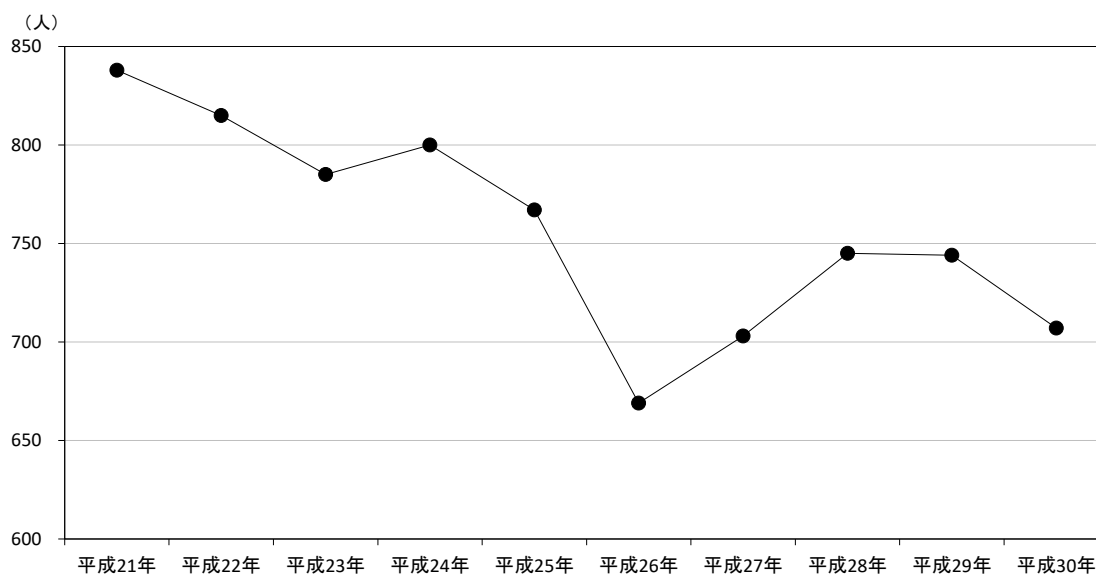


図 6-3 鉄道・路面電車等の状況

CO604 バスの状況

本町では、定時定路線バスのほか i (アイ) バスを運行している。定時定路線バス運行ルートは主としてしなの鉄道牟礼駅を中心とした放射状に形成されている。町外に跨る路線は、飯綱営業所～長野駅が 11 往復、(貨客混載事業により飯綱営業所方面行き 見晴一飯綱営業所管便のみ 1 便追加され 12 便) 飯綱病院～黒姫駅が 3 往復となっている。主に高校生の通学、通院及び買い物に利用されている。

i (アイ) バスとは、本町が運営する新公共交通システムで、時間帯により運行方法が異なり次の 3 種類の運行方法がある。

- ①定時定路線運行 (朝・夕)：一般の路線バスと同様、決められた時間にバスが運行され決められた停留所から乗車できるタイプ
- ②ナイトワゴン (夕)：予め予約をして牟礼駅発とし、運行コースはバス路線を基本として利用者の希望するバス停で停車するタイプ
- ③デマンドワゴン (昼)：予め予約をして牟礼駅周辺を中心として各方面へ運行される。路線は定めておらず、乗車場所と降車場所を指定できるタイプ

デマンドワゴンは、高岡西方面 (別荘方面・牟礼西西部地区)、高岡東方面 (牟礼西東部・黒川・小玉地区)、牟礼東方面 (牟礼東地区)、三水西方面 (普光寺・芋川地区)、三水東方面 (倉井・赤東地区) の 4 つの方面で運行している。

7. 地価

CO701 地価の状況

本町の平成 27 年における調査地点別地価価格は、住宅が 7,820～13,600 円/㎡、店舗兼住宅が 20,700 円/㎡となっている。

地価変動の推移は、全ての地点において価格が下落している。

表 7-1 地価の変動

地番又は住居表示 ^(注1)	年度	価格(円/㎡)	5年間の価格変化率(%)	土地利用の状況 ^(注2)	調査種別 ^(注3)
大字黒川字前田 1824 番地 4	17	10,000	-	住宅	都道府県地価調査
	22	8,700	-13.0		
	27	7,820	-10.1		
大字芋川字寺村 340 番地 9	17	17,500	-	住宅	都道府県地価調査
	22	14,400	-17.7		
	27	11,300	-21.5		
大字牟礼字居村 2708 番	17	28,500	-	店舗兼住宅	都道府県地価調査
	22	25,000	-12.3		
	27	20,700	-17.2		
大字豊野字大原 1444 番	17	25,300	-	住宅	国土交通省地価公示
	22	18,800	-25.7		
	27	13,600	-27.7		
大字牟礼字裏町 2504 番 1	17	21,000	-	住宅	国土交通省地価公示
	22	15,500	-26.2		
	27	12,100	-21.9		

注 1) 年度により調査地点が異なる場合は各年度の地番又は住居表示を記入。

資料:「国土交通省地価公示・都道府県地価調査」

注 2) 住宅地、商業地、工業地の別、市街化区域・調整区域の別、建物用途等を記入。

注 3) 地価公示か、都道府県地価調査を記入。

8. 自然的環境

C0802 気象状況

本町の気候は、日本海の影響を受ける積雪寒冷地で、昼夜、夏冬の寒暑の差が大きく、典型的な内陸性気候となっている。過去 10 年間に於ける平均気温は約 10.1℃、最高気温は 37.2℃、最低気温は-16.2℃となっており、気温の較差が大きい。降水量及び降雪量は年により変動があるものの、過去 10 年間の平均降水量は 988.5 mm、平均降雪量は 4,446 mm程度である。

表 8-2-1 気象概況

年	気温(℃)			降水量(mm)			天気日数(日)					
	平均	最高	最低	総量	日最大 降水量	降雪量	快晴	晴	曇	雨	雪	その他
平成 21 年	11.1	34.0	-14.0	1,117.5	48.5	3,395	33	149	113	48	18	4
平成 22 年	11.1	35.0	-16.0	1,136.5	46.5	4,420	13	192	73	44	37	6
平成 23 年	12.2	37.2	-14.0	992.0	65.5	4,435	23	188	84	34	34	2
平成 24 年	11.6	35.4	-14.4	501.0	43.5	5,255	8	179	100	36	40	2
平成 25 年	11.3	34.7	-14.1	816.5	91.5	5,092	-	193	110	34	28	-
平成 26 年	8.1	33.3	-16.2	1,046.0	90.5	5,320	-	164	117	41	43	-
平成 27 年	8.9	32.7	-14.3	923.5	42.5	4,555	-	171	117	42	35	-
平成 28 年	9.5	33.1	-15.5	1,033.0	83.0	2,794	-	154	127	46	38	-
平成 29 年	8.0	31.9	-13.8	1,249.5	98.0	6,397	-	113	163	50	39	-
平成 30 年	9.1	34.6	-14.7	1,069.5	118.5	2,795	-	118	181	45	21	-

資料:「気象観測記録」

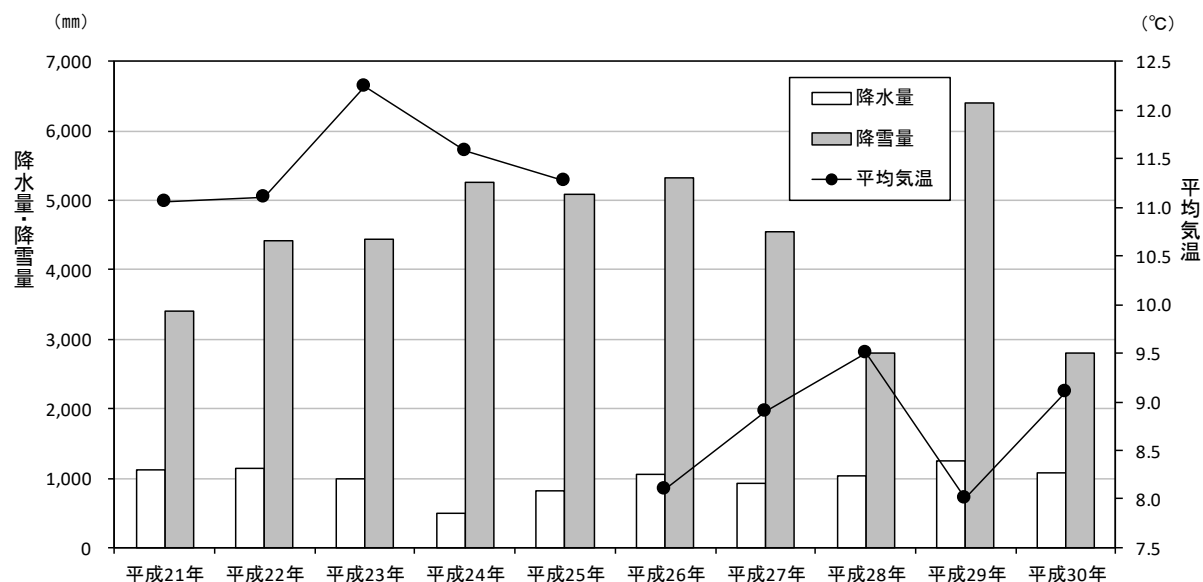


図 8-2-1 気象概況

注) 平成 26 年から観測地(飯綱浄水場)に変更となっているため、折れ線グラフを区切って表示している。

表 8-2-2 気象概要(平成 30 年)

月	気温(°C)			降水量(mm)			天気日数(日)					
	平均	最高	最低	総量	日最大 降水量	降雪量	快晴	晴	曇	雨	雪	その他
1 月	-4.3	7.1	-14.3	48.5	12.0	1,380	-	7	16	1	7	-
2 月	-4.7	8.1	-14.7	33.5	8.5	1,040	-	16	8	-	4	-
3 月	2.4	18.0	-8.7	43.5	15.5	15	-	11	11	7	2	-
4 月	9.2	24.7	-2.2	98.0	27.5	-	-	11	14	5	-	-
5 月	12.9	26.5	0.6	125.0	21.0	-	-	7	19	5	-	-
6 月	16.4	30.0	6.4	94.5	32.0	-	-	11	11	8	-	-
7 月	22.8	32.9	16.3	148.5	118.5	-	-	16	14	1	-	-
8 月	21.6	34.6	10.9	147.5	51.0	-	-	11	18	2	-	-
9 月	16.3	28.5	7.3	209.5	32.0	-	-	1	22	7	-	-
10 月	11.2	25.8	0.6	36.0	11.0	-	-	11	19	1	-	-
11 月	5.6	17.1	-3.7	14.5	10.5	-	-	9	16	5	-	-
12 月	-0.1	18.2	-9.7	70.5	12.0	360	-	7	13	3	8	-

資料:「気象観測記録」

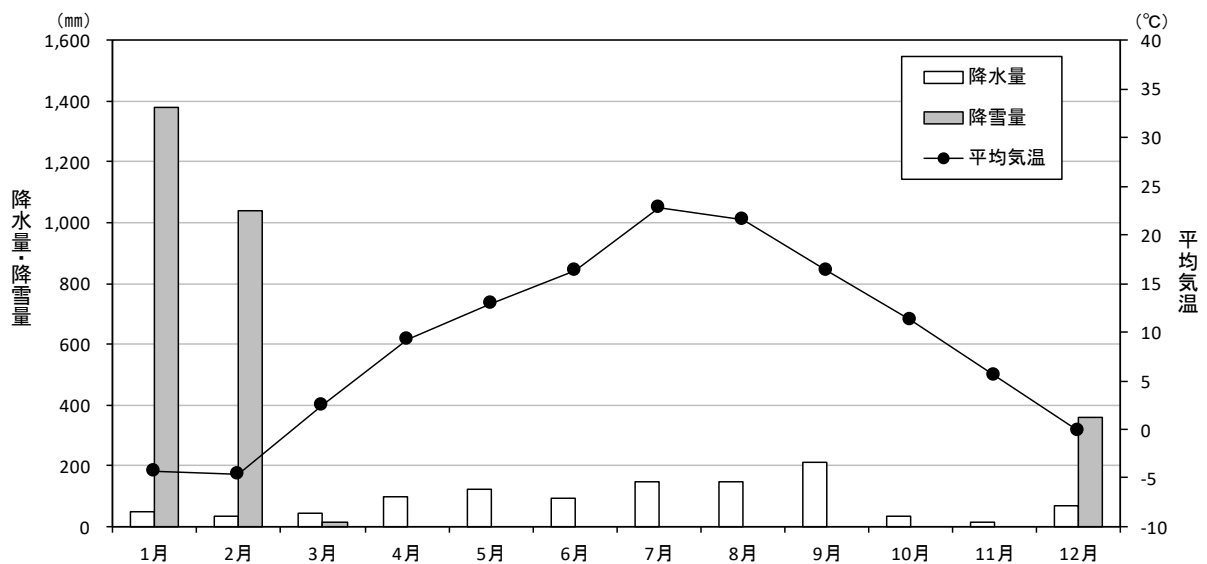


図 8-2-2 気象概要(平成 30 年)

C0803 緑の状況

都市計画区域における緑の状況は 5,441.1ha であり、そのうち山林、原野が 60.5%、農地、牧草地が 36.4%となっており、この 2 種類で 96.9%を占めている。

表 8-3 緑の状況

(単位:ha)

区分		用途地域指定区域			用途地域 指定外区域(4)	都市計画区域 (3)+(4)=(5)
		人口集中地区(1)	(1)を除く区域(2)	小計(1)+(2)=(3)		
公共緑道	公園、緑地	-	1.0	1.0	1.7	2.7
	広場、運動場	-	5.1	5.1	2.2	7.3
	墓園	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-
その他の緑道	水面:河川、湖沼、水路	-	3.5	3.5	114.3	117.8
	水辺:海浜、河岸、湖畔	-	1.0	1.0	5.4	6.4
	山林、原野	-	35.1	35.1	3,256.4	3,291.5
	農地、牧草地	-	106.7	106.7	1,873.4	1,980.1
	社寺、境内地、墓地	-	0.5	0.5	10.3	10.8
	給排水その他処理施設	-	0.1	0.1	4.5	4.6
	遊園地、私設公園	-	1.1	1.1	3.1	4.2
	共同住宅緑地、工場緑地	-	-	-	-	-
	学校、企業厚生施設	-	0.1	0.1	15.6	15.7
	林業試験場、農事試験場	-	-	-	-	-

資料:「緑地総括図」

9. 公害及び災害

CO901 災害の発生状況

都市計画区域内の平成 21 年から平成 30 年の 10 年間に水害は、数回発生している。がけくずれ等の災害は平成 29 年と平成 30 年にそれぞれ 1 箇所ずつ、発生している。

CO902 防災拠点・避難場所

役場の牟礼庁舎及び三水庁舎を拠点として、町内に避難場所・避難所が存在している。

表 9-2 防災拠点・避難場所

名称	種別	収容可能人数
飯綱町役場牟礼庁舎	防災拠点	
飯綱町役場三水庁舎	防災拠点	
各区、組集会施設等の空き地	第 1 次避難場所	
飯綱町公民館	第 2 次避難場所・避難所	310
牟礼 B & G 海洋センター	第 2 次避難場所・避難所	350
福井団地コミュニティセンター	第 2 次避難場所・避難所	230
飯綱町立牟礼東小学校	第 2 次避難場所・避難所	370
飯綱町立牟礼西小学校	第 2 次避難場所・避難所	330
飯綱町立りんごっ子保育園	第 2 次避難場所・避難所	120
飯綱東高原管理センター駐車場	第 2 次避難場所	
三水 B & G 海洋センター	第 2 次避難場所・避難所	580
芋川防災センター	第 2 次避難場所・避難所	170
倉井コミュニティ消防センター	第 2 次避難場所・避難所	180
赤東コミュニティ消防センター	第 2 次避難場所・避難所	140
飯綱町立三水第一小学校	第 2 次避難場所・避難所	420
飯綱町立三水第二小学校	第 2 次避難場所・避難所	320
飯綱町立飯綱中学校	第 2 次避難場所・避難所	900
健康管理センター	第 2 次避難場所・避難所	340

資料:「庁内資料」

【都市計画の現況と課題】

I. 都市計画の現況

《人口》

- ・平成 27 年における本町の総人口は 11,063 人であり、平成 22 年と比較して 6.8%減少している。そのうち都市計画区域人口は 6,569 人（全人口の 59.4%）で、平成 12 年をピークに減少している。人口減少の要因は、少子化の影響をうけ自然増が停滞していることに加え、転出者数が転入者数を上回ることにより減少している傾向もある。将来の人口推計値も令和 27 年には 5,800 人と総人口の 4 割以上の減少となっている。

《産業》

- ・就業者数（常住地）は 6,412 人、就業率は総人口の 58.0%で、その半数が周辺市町村に流出しており、流入数を大きく上回っている。産業大分類別にみると第 3 次産業の就業者の割合が最も高く、近年は増加傾向である。
- ・工業出荷額及び商業販売額は年々減少傾向であるが、近年は変動が激しくなっている。

《土地利用》

- ・行政区域全体の 82.0%は自然的土地利用であり、特に山林が 45.3%と最も多く、次いで農地の 28.4%である。
- ・しなの鉄道牟礼駅、国道沿いの中心地や福井団地、扇平団地等の住宅主体の市街地と、区域全体に広がる農用地に囲まれた居住環境とが調和した土地利用がされている。「飯綱町環境基本条例」、「飯綱町自然環境保全条例」等により、自然環境保全の観点から開発行為の秩序を保つ施策が展開されている。
- ・経済情勢の影響を受け、地価は 5 ヶ所の地価調査地点全てにおいて下落している。

《建物》

- ・都市計画区域における過去 5 年間の新築件数は 217 件であり、70.0%は住宅となっている。

《交通》

- ・近年の自動車交通量は全体的に増加していたが、一般国道 18 号の交通量が減少傾向であるのに対して、主要地方道長野荒瀬原線及び同長野信濃線の交通量が増加傾向であり、道路改良による分散化の影響と思われる。
- ・利用者の減少が著しかった路線バスについて、2 村合併により路線範囲が広域化したことを活用し、平成 19 年 10 月より定時定路線運行とデマンド交通を組み合わせた i（アイ）バスの運行を開始した。利用者の希望によりナイトワゴンの運行を開始するなど、きめ細かい住民サービスを実現させている。
- ・路線バスで旅客と貨物を一緒に運ぶ「貨客混載バス」を平成 29 年 10 月 1 日より開始した。貨客混載バスは県内初の新しい運輸のあり方で、利用が減少するバス路線牟礼線の維持存続、収益改善を図るものである。

Ⅱ. 都市計画の課題

- 恵まれた自然環境や里山・田園風景は誇れる大切な資産であることから、生物多様性の保全及び持続可能な社会形成にも考慮しつつ、豊かな自然環境を守るため、環境重視の視点を持った総合的な取り組みを進める必要がある。
- 住民生活や都市活動を安全に行っていくため、防災施設の整備など総合的な対策によって、災害に強い都市づくりを進める。また誰もが安全・快適な都市生活を営む事が出来る都市づくりを目指す。特に市街地や観光地周辺においては、障害者や高齢者が不利を受けることなく、等しく生きる社会の実現の視点に立った人にやさしい安全・安心なまちづくりに努めて行く必要がある。
- 世代を超え、長く安住出来る都市とするため、ひとりひとりが自立し、積極的に地域参加し、みんなで参加するまちづくりを実現することにより、誇りと愛着を持てる故郷づくりを目指す必要がある。

飯綱町都市計画基礎調査報告書

発行日	令和 2 年 3 月
発 行	長野県上水内郡飯綱町
編 集	飯綱町役場 建設水道課 〒389-1294 長野県上水内郡飯綱町芋川 160 TEL026-253-4766 FAX026-253-6869
作 業	株式会社 共栄測量設計社
